

就労と将来の暮らしに関する意識調査

結果報告書

<20代 学生編>

〈はじめに〉

この報告書は、一般財団法人雇用開発センターが、2010年2月に行った「就労と将来の暮らしに関するアンケート」の、20代学生についての集計結果をとりまとめたものです。

(注) 財団法人雇用開発センターは、新公益法人制度の施行にともなって、内閣府の認可を得、2011年1月4日「一般財団法人雇用開発センター」となりました。

この調査は、雇用開発センターが運営する20代、50代向けのふたつのサイト読者に向けて、同世代の人々がどのような就労を経験し、今後の就労と暮らしについてどのような見通しを持っているか、といった概観を提供する、その素材を得るために実施したものです。

これから社会人として歩んで行こうとする20代と、近い将来に定年、老後を控えた50代とは、親と子の世代という関係にあります。この調査では、そういう観点から、20代の就職行動についての親世代の関わり、親の老後への関わり、子への期待などの意識の違いも窺えるように集計しました。

雇用の流動化や、経済情勢の悪化を受けて、いずれの世代でも、今後の就労に対しては大きな不安を抱えています。社会保障制度も充実していくとは考えられておらず、多くが、老後へ向かう暮らしに不安を感じています。

学生、20代社会人では、家庭を築くことをイメージできない人も多く、今後一層少子化が進行していくことが窺われます。

一方、すでに親の介護が現実となり、自らの老後が目前に迫った50代では、子の自立を前提に、自身に介護が必要となった時に、子からの支援を期待しない人が多くなっています。確実に高齢者の独居世帯も増えていくでしょう。

学生や未婚の社会人では、就転職時の相談相手として、母親の関わりも大きいものがありますが、親世代では今の若者を取り巻く就労環境が十分に認識出来ているとはいえません。

今、親と子の間で、親の老後や介護、子の就労や自立、この先の家族の在り方について語り合うことが必要になっているように思われます。

雇用は、一層流動化するなど、さらに変化していくでしょう。高齢者も含めた職能支援、求職者支援等の社会的な仕組みの充実が、ますます重要になっていくと思われませんが、現状では、それらの制度が十分に認識されていません。

就労環境の実態や、安定した就労生活を支える公的な支援制度について、一般の人々の認識・理解を、今以上に高めていく必要があると思われます。

雇用開発センターでは、調査活動を通じて、就労支援を中心とした公的制度をはじめとした関連情報の有効な提供のあり方を検討していきます。

※この調査については、この報告書の他に、20代社会人の結果数値をとりまとめた「20代社会人編」、50代についてまとめた「50代編」の二つの報告書があります。また、調査対象には30代社会人も含まれていますが、その結果は、各報告書で年代比較の素材として扱われています。

各編報告書で、断りなく示している他の年代、属性に関する数値は、このアンケートの結果数値です。

<調査概要>

1. 調査内容

調査No.	調査項目	学生	20代社会人・30代	50代	対象者条件
A1	性別	●	●	●	全員
A2	年齢	●	●	●	全員
A3	最終学歴	●	●	●	全員
A4	居住エリア	●	●	●	全員
A5	出身地	●	●	●	全員
A6	就労状況	●	●	●	全員
A7	就労形態	▲	▲	▲	学生以外
A8	業職種	▲	▲	▲	就労者
A9	従業員規模	▲	▲	▲	就労者
A10	勤務形態のパターン	●	●	●	全員
A11	同居家族	●	●	●	全員
A12	個人年収	●	●	●	全員
A13	世帯年収	●	●	●	全員
B1-A	社会保障・保険についての理解	●	●	●	全員
B2-A	社会保障・保険について今後理解を深めたい領域	●	●	●	全員
B1-B	社会保障・保険についての理解	●	●	●	全員
B2-B	社会保障・保険について今後理解を深めたい領域	●	●	●	全員
B1-C	社会保障・保険についての理解	●	●	●	全員
B2-C	社会保障・保険について今後理解を深めたい領域	●	●	●	全員
B1-D	社会保障・保険についての理解	●	●	●	50代のみ
B2-D	社会保障・保険について今後理解を深めたい領域	●	●	●	50代のみ
B3	公的情報・経路別接触状況	●	●	●	全員
B4	自身の公的制度の手続き・相談経験	●	●	●	全員
B5	家族の公的制度の手続き・相談経験	●	●	●	全員
C1	卒業年次	●			学生
C2	学卒後の希望	●			学生
C3	就職活動の見通し・態度	▲			学生
C4	学卒後の就職へ向けた準備	▲			学生
C5	就職に関する主な相談相手	▲			学生
C6	職業能力の自己評価	▲			学生
C7	職業能力の自身の強み	▲			学生
D1	学卒後の就労開始時期		●	●	学卒
D2	学卒後の雇用形態		●	●	学卒
D3	最初の就労の満足度		●	●	学卒
E1	今後の就労意向		△	△	非就労者・非正規雇用(学生除く)
E2	就労への条件		△	△	非就労者・非正規雇用(学生除く)
E3	主たる相談相手		△	△	非就労者・非正規雇用(学生除く)
F1	総合的な職業能力についての自信		●	●	学卒
F2	職業能力の自身の強み		●	●	学卒
F3	転職意向		▲	▲	学卒就労者
F4	転職に関する主な相談相手		▲	▲	学卒就労者
F5	希望する雇用形態		▲	▲	学卒就労者
F6	ワークスタイル		●	●	学卒
F7	今後の就労の見通し		●	●	学卒
G1	転職経験		●	●	学卒
G2	最初の転職		▲	▲	転職経験者
G3	最後の転職		▲	▲	複数回転職経験者
G4	最後の転職の自己評価		▲	▲	転職経験者
G5	最後の転職の契機		▲	▲	転職経験者
G6	最後の転職で良かったこと		▲	▲	転職経験者
G7	最後の転職で悪くなったこと		▲	▲	転職経験者
G8	離職の経験		●	●	学卒
H1	未婚	●	●	●	全員
H2	結婚意向	▲	▲	▲	既婚
H3	結婚想定時期	▲	▲	▲	未婚
I1	子供の有無		●	●	学卒
I2	子供の年齢			▲	50代子あり
I3	子供の就業			▲	50代子あり
I4	子供の就労状況の認識			▲	50代子あり
I5	子供の就・転職活動への関わり方			▲	50代子あり
I6	子供の職業生活への思い			▲	50代子あり
I7	子供の年金加入状況の認識			△	50代20歳以上の子あり
I8	親へのアドバイスの希望	●	●		学生・20~30代
I9	親への経済的依存度	●	●		学生・20~30代
I10	親の職業生活の参考度	●	●		学生・20~30代
J1	子への経済支援の内容			▲	50代子あり
J2	自身の親の老後の支援態度	●	●	●	全員
J3	配偶者の親の老後の支援態度		▲	▲	既婚
J4	自身の親の介護	●	●	●	全員
J5	配偶者の親の介護		▲	▲	既婚
J6	自身への援助	●	●	●	全員
J7	自身の介護	●	●	●	全員
K1	一昨年との生活変化	●	●	●	全員
K2	定年の有無			●	50代
K3	定年年齢			●	50代
K4	将来と現実	●	●	●	全員
L1	定年後の就労意向・希望	●	●	●	全員
L2	実現見通しや不安	●	●	●	全員
L3	引退後のイメージ			●	50代
L4	配偶者亡きあとの暮らし			▲	50代既婚者のみ
M1	年金加入状況の認識	●	●	●	全員
M2	年金による老後生活の見通し	●	●	●	全員

2. 調査実施要領、調査対象の構成と報告書の構成

■調査エリア： 全国

■調査手法： インターネット調査

■調査パネル： Ipsos 日本統計調査株式会社 J パネルモニター

■調査対象者と回収目標数・有効回収数：

(人)

調査対象者	回収目標数	有効回収数		
			男性	女性
全 体	3,000	3,331	1,626	1,705
20 代 計	1,000	1,118	555	563
学生	500	537	279	258
未婚社会人	400	454	221	233
既婚社会人	100	127	55	72
30 代 計	1,000	1,081	528	553
未婚社会人	100	114	55	59
既婚社会人	900	967	473	464
50 代 計	1,000	1,132	543	589

※年代別に合計1,000人（男女各500人）となるように設計しています。

※また20代は学生と社会人が半々になるように、20代（学生含む）と30代の未既婚比率は、未婚計1,000人、既婚計1,000人となるように割り付けられています。

■調査期間： 平成22年 2月18日～2月26日

■調査実施会社： Ipsos 日本統計調査株式会社

■報告書の構成

報告書名	対象年代	主な比較対象
学生 編	20代学生	20代社会人
20代社会人 編	20代社会人	30代、50代
50代 編	50代	20代社会人、30代

3. 各属性の特性

この調査では、20代の学生、未婚社会人と50代を基本的な対象とし、20代未婚者にとって一般的には次のライフステージと考えられる30代既婚者を比較対象とするため、30代では既婚者を実際の出現率より多く割り当てています。報告書で取り上げた集計結果については、できる限り、年代別未婚別集計数値を紹介するようにしています。

なお、インターネットによる調査であり、学歴でのスクリーニングは行っていないため、各年代とも大卒者の割合が高く、正規就労者が多くなっています。

■調査結果については、以下の回答者特性に留意してください。（特に青字部分）

【学生】

- ・ **全員、20歳以上**である。
- ・ 今年卒業予定者が36%、来年30%、2年後以降が34%。
- ・ 48%の学生がアルバイト等の仕事をしている。
- ・ 35%が一人暮らしで、61%が親と同居している。

【20代社会人】

- ・ 最終学歴の学校を卒業した **社会人のみ**である。
- ・ 既婚者が22%（男性20%・女性24%）である。
＜平成17年国勢調査結果：男性17%・女性25%＞
- ・ 大卒者が、男性62%、女性48%。
- ・ 男性は、正規就労者が62%（自営・自由業を含むと66%）、非正規就労者が20%、無職が14%。
- ・ 女性は、正規就労者が43%（自営・自由業を含むと47%）、非正規就労者が27%、無職が27%。

＜総務省「労働力調査（詳細結果）」2009年7～9月：正規66%、非正規34%＞

【30代】

- ・ **既婚者が90%（男性90%・女性89%）**と、一般と比較して高い割合＜平成17年国勢調査結果：男性56%・女性67%＞。
- ・ 全体で子供のいる人が66%。
- ・ 大卒者が、男性57%、女性34%。
- ・ 男性は、正規就労者が86%（自営・自由業を含むと93%）、非正規就労者が4%、無職が3%。
- ・ 女性は、正規就労者が16%（自営・自由業を含むと21%）、非正規就労者が30%、無職が49%。

【50代】

- ・ 既婚者が83%＜平成17年国勢調査結果：男性79%・女性80%＞。
- ・ **大卒者が、男性60%、女性25%。**
- ・ 男性は、正規就労者が63%（自営・自由業を含むと82%）、非正規就労者が8%、無職が10%。
- ・ 女性は、正規就労者が16%（自営・自由業を含むと24%）、非正規就労者が32%、無職が44%。

<目次>

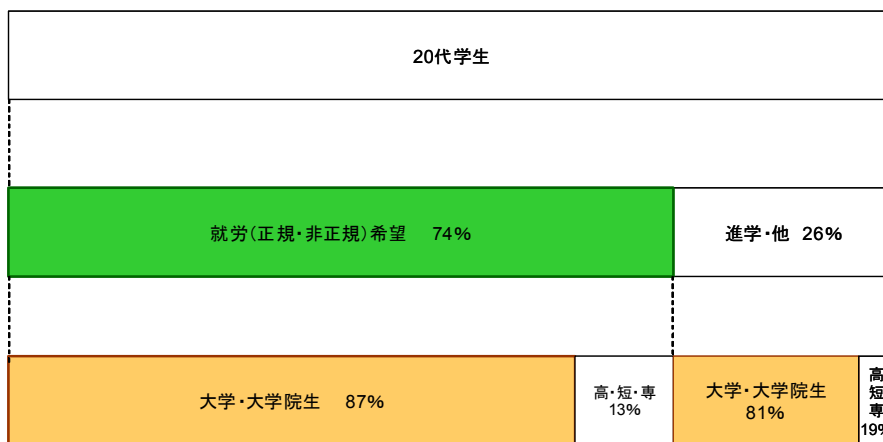
I. 学卒後の就労見通しと将来の想定	1
1. 就職活動・就職について	2
1) 学生は正規社員での就労を希望	2
2) 職業能力に自信を持つ30%	4
3) 職業の能力の自信は就労見通しに連関	5
4) 就職準備の基本は学業	7
5) 男子学生は大学、女子学生は身内に相談	10
6) 協調性をベースに男は専門知識、女は適応力で臨む	13
2. 親への思いと自立心の微妙なバランス	16
1) 学生のうちは親の意見をよく聞く	17
2) 親の職業生活への態度は様々	19
3) 卒業後も親の経済的支援を期待する学生が半分	20
4) 親の老後の支援はする	22
5) 学生にも身近な親の介護対応	24
6) 少子化の流れは止まらない	26
II. 高齢化社会の若者として	28
1. 将来は見通しているが不安も大きい	29
1) 定年期までの就労と老後準備の見通し	30
2) 過半数が定年後も就労意向	32
2. 公的制度の認識	34
1) 実感もてない公的年金	35
2) 女子学生は公的制度の仕組みが苦手	36
3) 女子学生は公的制度について関心	38
4) 就労・生活支援の公的制度はあまり知らない	39
5) 職業能力習得に関する公的支援に関心	40
6) 情報源は男子学生インターネット・女子学生テレビ	41

I. 学卒後の就労見通しと将来の想定

「就労と将来の暮らしに関するアンケート」の20代のうち、就労状況の設問（A6）で最近2週間間に「学生だが、仕事もした」と「学生で、仕事はしていない」と回答した人を学生としている。大学院生など年齢が20代後半の場合もあり得るが、平均年齢22.2才（男性22.5才、女性22.0才）であり大半が20代前半と考えられる。多くが20才で卒業となる短大生や専門学校生などは出現が少なく大学・大学院生が86%（男性87%、女性84%）を占めている。また、現在学生であるが卒業後に就労を希望しているのは74%で、26%は大学院や大学院博士課程に進学やまだ進路を決めていない人である。

本報告書は、現在通学している学校の卒業後に就労を希望している就労希望者およびその87%を占める大学・大学院生に焦点を合わせながら、20代前半の学生という世代からの視点を加えた分析である。

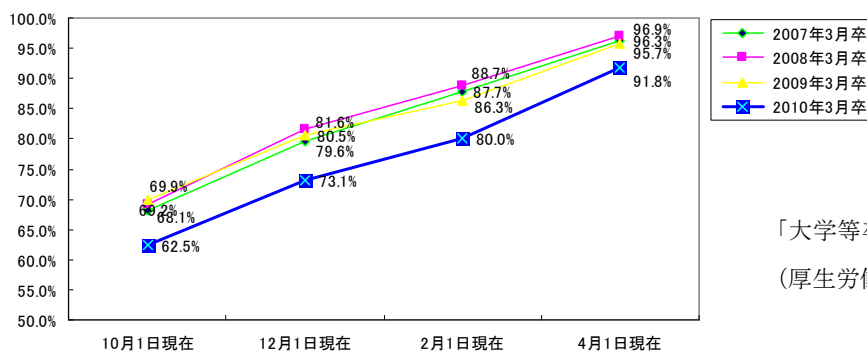
図表 調査対象者の構成



調査対象者の平均年齢である22才は、現役入学の大学生であればあと1ヶ月強で卒業となる年齢である。就職活動が本格化する3年生の秋に世界的な金融危機に突然遭遇し、就職状況が一変し始める極めて厳しい環境の中で就職活動をしてきた学生が多いものと思われる。今年（2010年）卒業で就労を希望する学生の72%が正規雇用での就労が内定したが、見通しのある人を除いても25%は卒業までに正規雇用での就労が叶っていない。

環境の変化に翻弄されている学生たちの就職活動の状況や見通し、また、自立する時期が近づいても安定した就労が必ずしも約束されない環境下での将来の就労と暮らしに対する見通し、それを背景にした親に対する思いや意識をみることにする。

図表 就職内定率（大学生・短大生）



「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」
(厚生労働省&文部科学省)

1. 就職活動・就職について

卒業後の進路希望で全体の 74%を占める就労（正規・非正規）を希望している学生の 2 月時点の就職の内定・見通しの状況を確認する。そして、就職に向けた準備や相談相手の状況と自身の職業能力や強みについてどのように評価しているかを明らかにする。

【調査結果のポイント】

卒業後、就職を希望している学生の大半が正規雇用での就労を希望している。とくに、女性・大学大学院生の正規雇用就労への意向が高い。

職業能力に自信をもつ学生はおよそ 30%であるが、これらの学生は、職業能力に自信のない学生（33%）より内定率が高く、就労の見通しも前向きに捉えることができる。また、自らの強みも数多く挙げるができる。

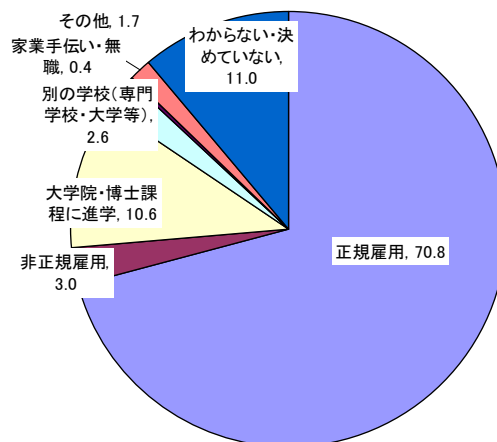
就職準備の基本は専攻科目などの学業と一般常識であるが、女子学生の場合は履歴書や面接のテクニックも必要と考えている。

就職を希望する大学生にとって協調性は当然。男性・大学大学院生は専門知識・技能とチームワーク能力を強みとし、女性・大学大学院生は協調性と柔軟性・適応力や対人能力を強みとしている。

1) 学生は正規社員での就労を希望

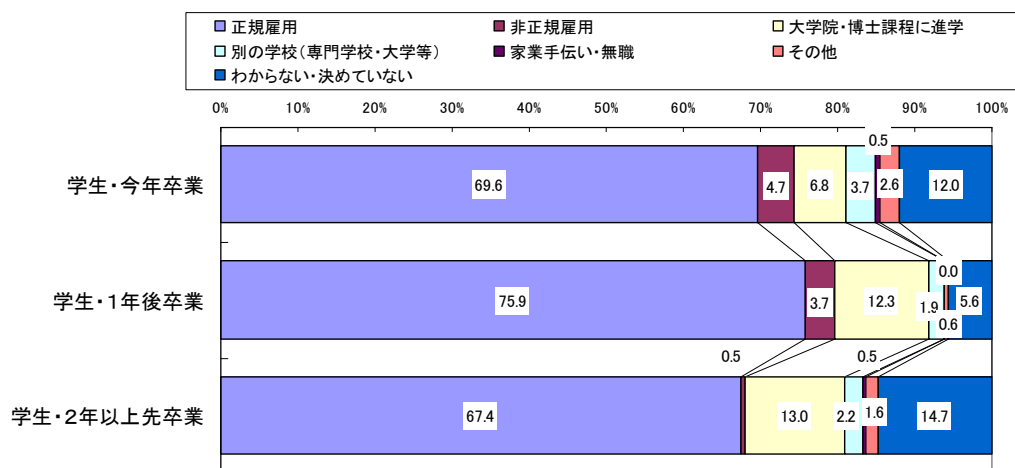
20 代学生の卒業後の進路希望の構成は、74%が就労（正規社員希望は 71%）、大学院等に進学が 11%、その他 5%、「わからない・決めていない」が 11%となっている。態度を決めていない学生を除くと 80%前後が就労を希望していることになる。

C 2. 学卒後の希望（20 代学生）



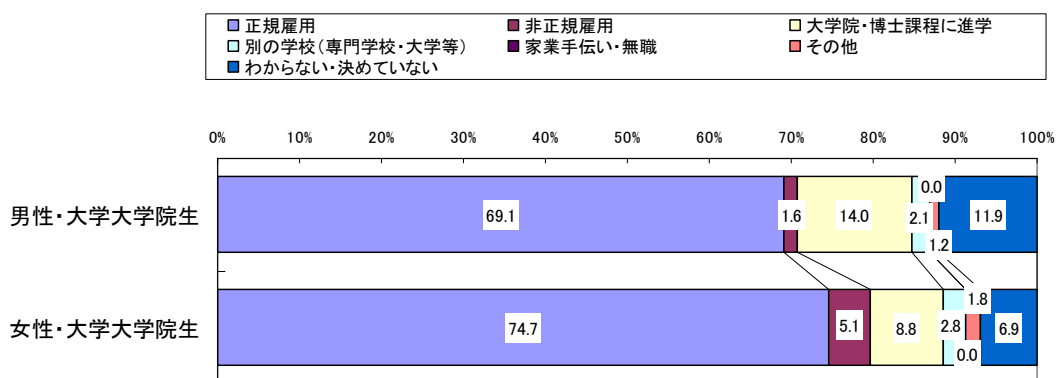
卒業までの年次別にみると、卒業が2年以上先になる学生は、まだ進学するか働くか漠然とした人がいて就労希望はやや少ないが、就職活動が既にスタートしていると思われる1年後卒業者は「わからない・決めていない」が減り、明確に正規社員を希望（76%）するようになる。しかし、就職活動が終盤となった今年卒業者は、未だ進路が決まらない人、専門学校に行く人や非正規社員でもよいと考える人がやや増えるという現実が透けてみえる。

C 2. 学卒後の希望（20代学生） —卒業年次別—



大学大学院生の進路希望を性別で比較すると、女性・大学大学院生の就労希望者が多く（女性 75%・男性 69%）なり、大学院等への進学希望は少ない（女性 9%、男性 14%）傾向がみられる。女性・大学大学院生にとっては大学大学院卒が確実な就職の最後の機会と考えているものと思われ、男性・大学大学院生には殆どいない非正規社員希望もやや多くなる（女性 5%・男性 2%）。

C 2. 学卒後の希望（大学大学院生） —性別—



2) 職業能力に自信を持つ 30%

卒業後に主に正規雇用での就労を希望している学生が、自身の職業能力についてどのように評価しているのかを先ずみておく。

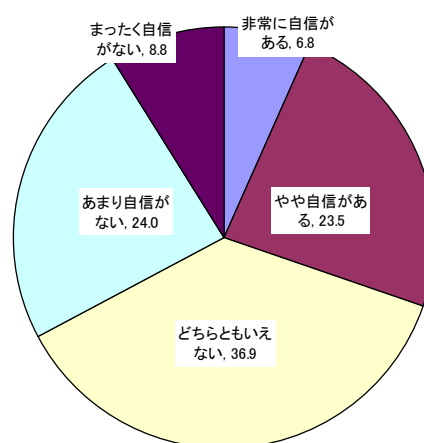
学生の時点においても、職業能力の自信の度合いは就職活動の状況、その後の就労意向や見通しの差異に大いに関連すると仮説し、この後の多くの設問の回答をみる際に、学生の職業能力の自信の自己評価の程度（自信あり／どちらともいえない／自信なし）別の違いから分析を加えることにしたい。

就職希望の学生の7%が自身の職業能力に「非常に自信がある」とし、「やや自信がある」(23%)を含めると30%が自信をもっている。そして、「どちらともいえない」(37%)、自信がない(あまり+まったく)は33%で、自信の程度はほぼ三分される。

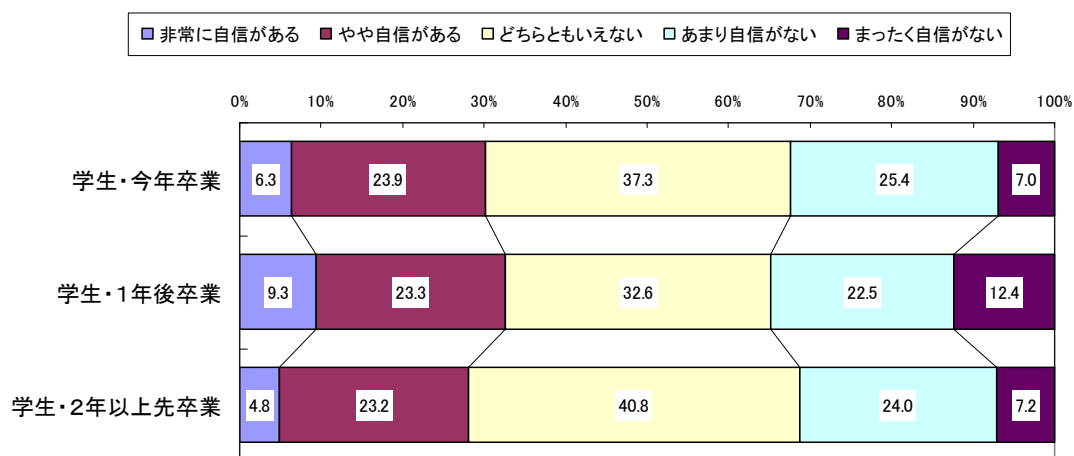
卒業年次別にみても、自信のある(非常に+やや)学生は、今年卒業生 30%、1年後卒業生 33%、2年以上先卒業生 28%であり、あまり大きな変化はみられない。すなわち、職業能力に自信をもっている学生は概ね学生の30%いることになる。

職業能力に自信を持っていると言えるかどうか、就職活動および卒業後の就労態度に大きな影響を与えるものと考えられる。

C 6. 職業能力の自己評価 (就労希望者)

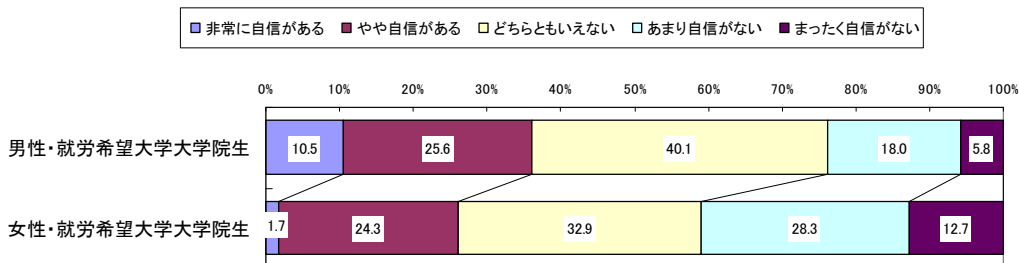


C 6. 職業能力の自己評価 (就労希望者) —卒業年次別—



大学大学院生で就労希望者の職業能力の自信を性別でみると違いがみられる。自信がある（非常に＋やや）が男性 36%・女性 26%、自信がない（まったく＋あまり）は男性 24%・女性 41%となっていて男性の自信の強さが際立っている。

C 6. 職業能力の自己評価（就労希望の大学大学院生） — 性別 —

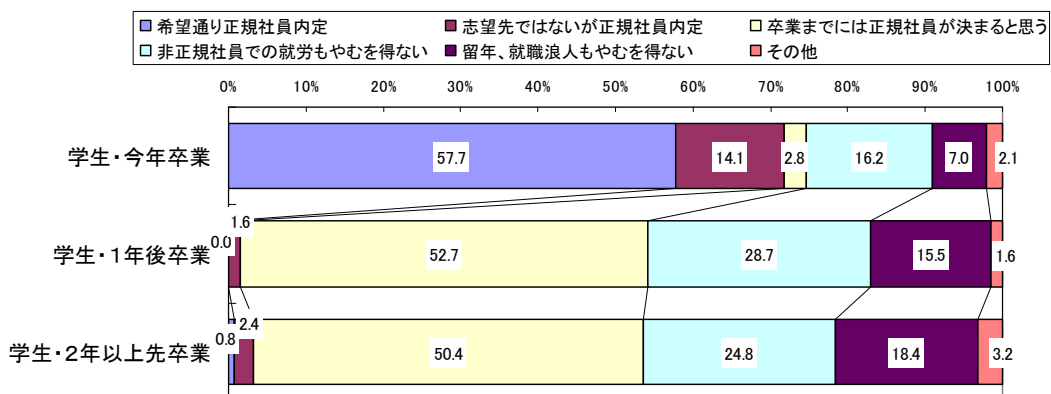


3) 職業の能力の自信は就労見通しに連関

今年卒業者は 58%が希望通り、14%が志望先ではないが正規社員が内定し、就職希望者の 72%はすでに正規社員に内定している。しかし、「非正規社員での就労もやむを得ない」が 16%、「留年、就職浪人もやむを得ない」が 7%と、卒業まで 1 ヶ月強の時点となっても正規社員への就職がままならない学生が少なくない。

卒業が 1 年以上先の学生で、正規社員になれる（および既に内定）と見通しているのは 50%強に留まる。「非正規社員での就労もやむを得ない」（1 年後卒業者 29%・2 年以上先卒業者 25%）や「留年、就職浪人もやむを得ない」（1 年後卒業者 15%・2 年以上先卒業者 18%）と見通していて、卒業が 1 年以上先の学生の半数近くが卒業後の正規社員での就労に不安を抱いている。

C 3. 就職の見通し（就労希望者） — 卒業年次別 —

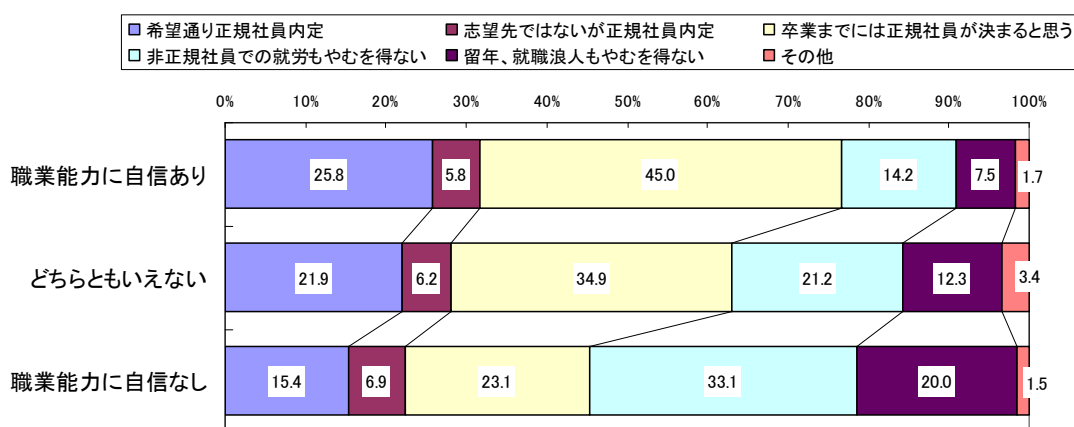


就職の見通しを自身の職業能力の自信別にみると、職業能力に自信がある学生の内定率や就職見通しは比較的明るく、自信のない学生の内定率や見通しは暗いという傾向が明確になっている。

職業能力に自信がない（「あまり」＋「まったく」）学生の33%が「非正規社員での就労もやむを得ない」と考えている。

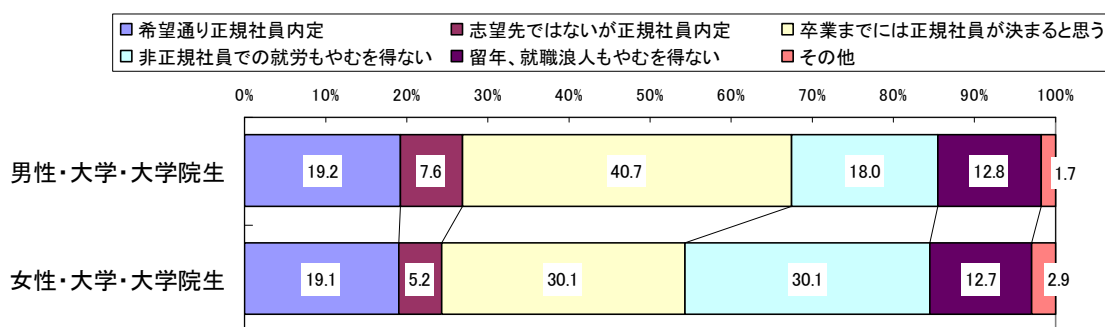
職業能力の自信の度合いが就職の見通しに大いに関わっているということであるが、学生にとっての就労は未だ体験していない将来のことである。職業能力に自信がもてるようになれば正規社員の内定に近づくということができるが、就職活動の困難さを体験することによって次第に自身の職業能力に自信がもてなくなってくるという側面もあるものと思われる。学生の職業能力の自己評価には、心理的な要因が影響していることも考慮する必要がある。

C 3. 就職の見通し／C 6. 職業能力の自己評価（就労希望者）



大学・大学院生で既に正規社員に内定している割合は性別による違いはみられない。しかし、「卒業までには正規社員が決まる」と見通しているのは男性41%に対して女性30%と大きく違い、「非正規社員での就労もやむを得ない」と見通しているのも女性30%・男性18%となっている。非正規就労の社会問題は、多くの女子学生が直面している身近な問題である。

C 3. 就職の見通し（就労希望の大学大学院生） — 性別 —

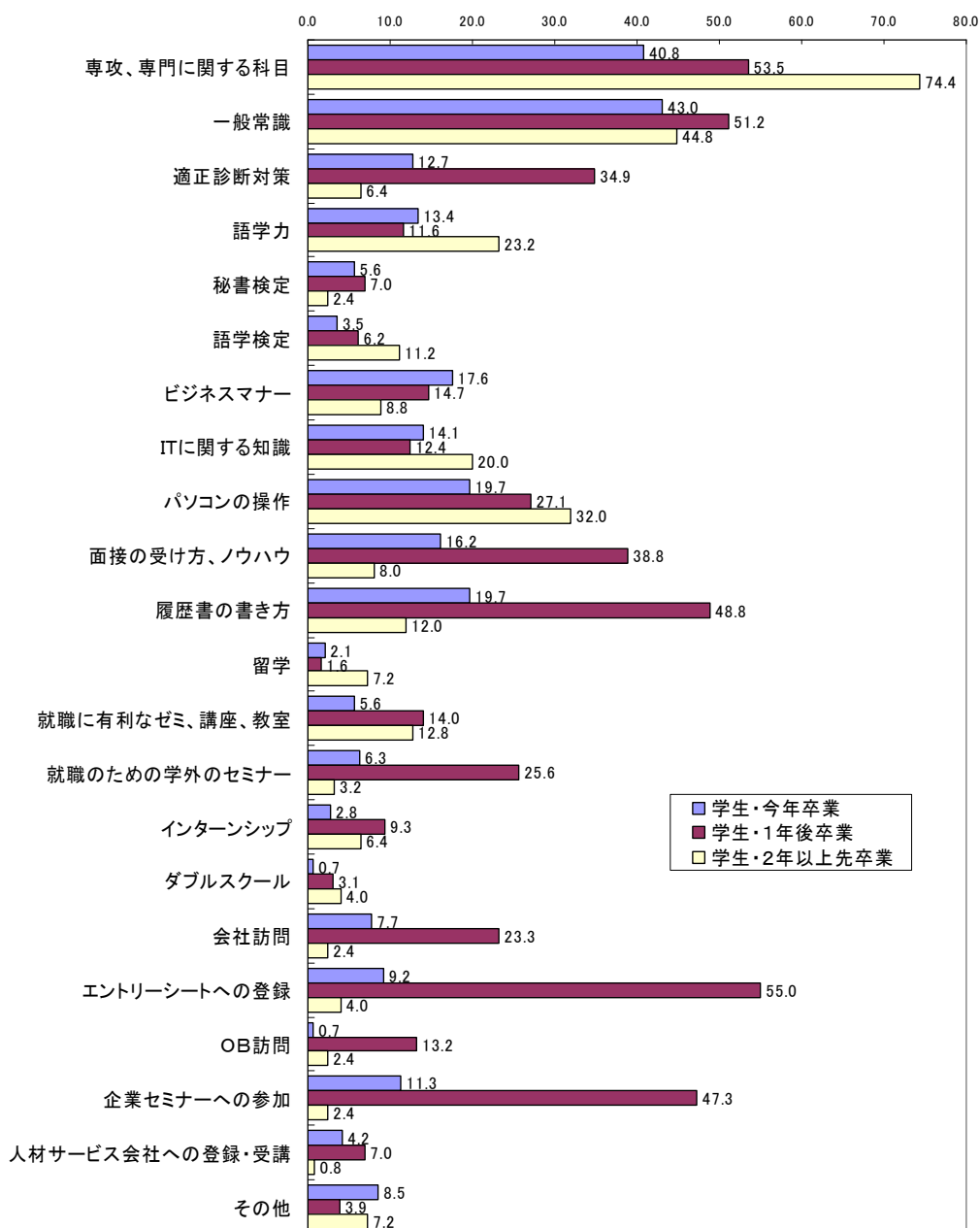


4) 就職準備の基本は学業

就職に向けた準備を卒業年次別にみると、2年以上先の卒業者は、「専攻、専門に関する科目」(74%)、「パソコンの操作」(32%)、「語学力」(23%)、「ITに関する知識」(20%)が、卒業が近い学生より高く、専攻・専門科目、語学やIT知識の習得などは直前では間に合わないと感じている学生が多いものと思われる。

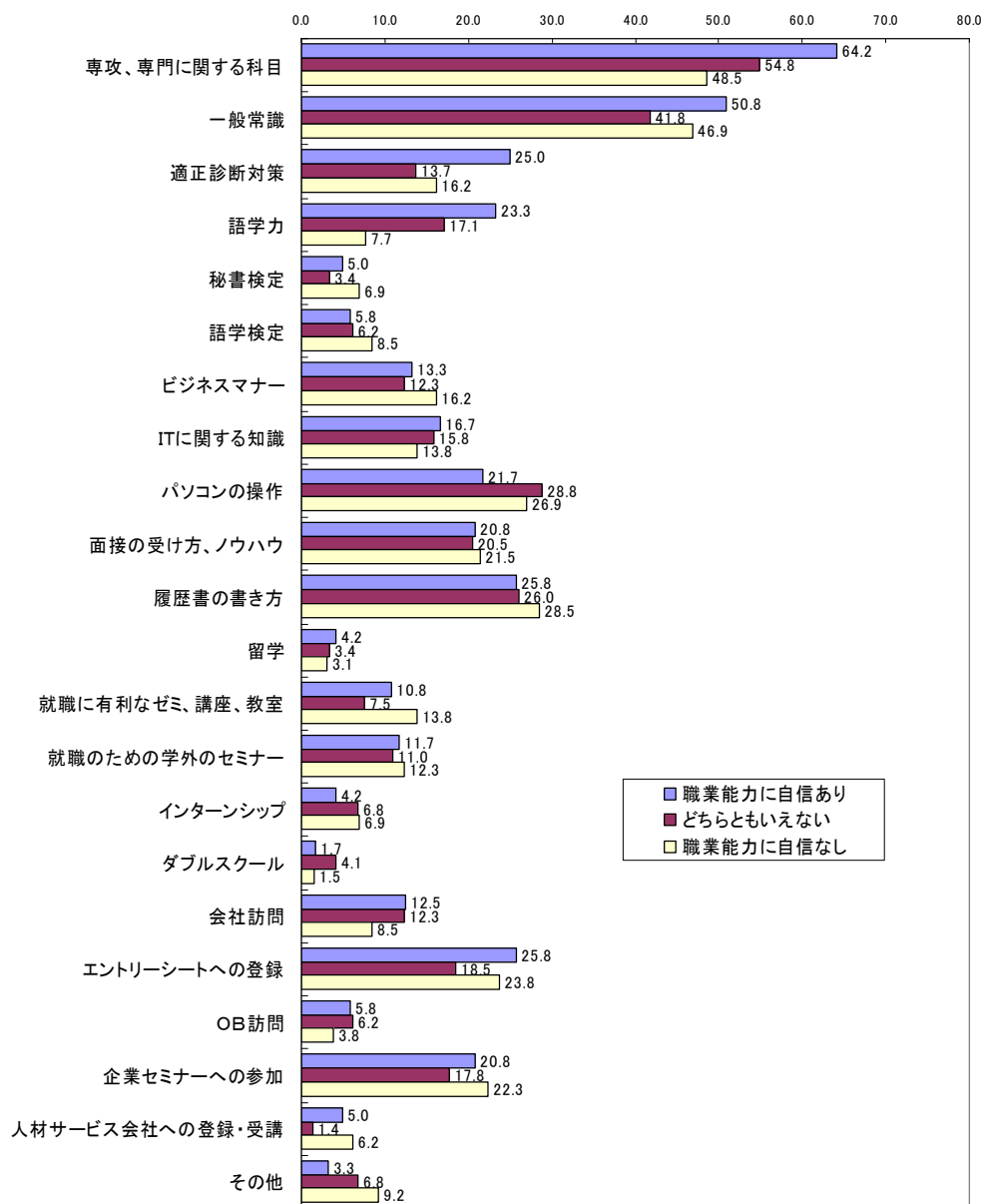
1年後卒業者は、「エントリーシート登録」(55%)、「履歴書の書き方」(49%)、「企業セミナーへの参加」(47%)、「面接の受け方、ノウハウ」(39%)、「適正診断対策」(35%)や、「就職のための学外のセミナー」(26%)、「会社訪問」(23%)を行っている。

C4. 就職に向けた準備（就労希望者） —卒業年次別—



職業能力の自信別（自信あり／どちらともいえない／自信なし）に就職に向けた準備の状況を見る。自信がある学生ほど多くなる傾向がみられるのは、「専攻、専門に関する科目」（自信あり 64%・どちらともいえない 55%・自信なし 49%）と「語学力」（自信あり 23%・どちらともいえない 17%・自信なし 8%）である。語学を含めた基本的な学業への姿勢が学生の職業能力の自信につながっているものと考えられる。

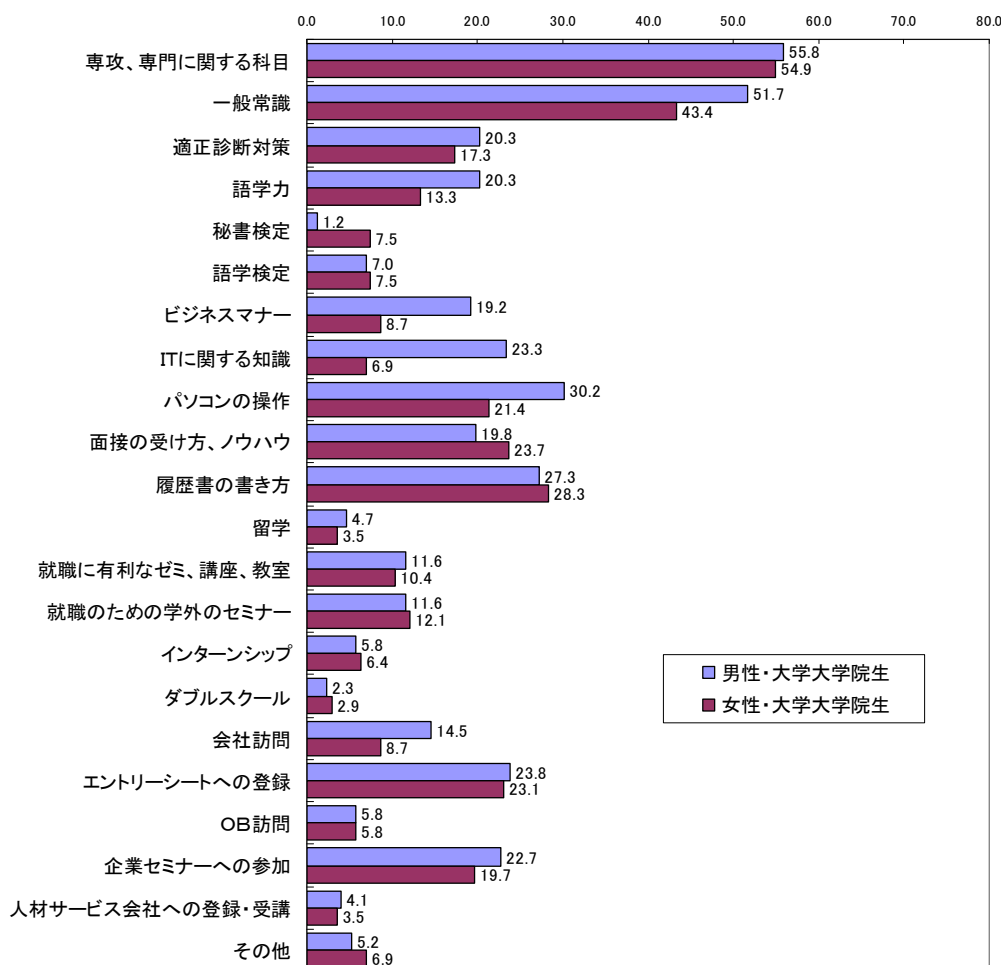
C 4. 就職に向けた準備 / C 6. 職業能力の自己評価（就労希望者）



就職を希望する大学大学院生の就職に向けた準備は、まず、「専攻、専門に関する科目」を男女とも過半数の学生（男性 56%・女性 55%）があげている。次いで、「一般常識」が多く、とくに男性は「専攻、専門に関する科目」と変わらない（男性 52%・女性 43%）。多くの学生が、就職するには一般常識も必要だが、専攻・専門の学業を武器としていきたいと考えている。男性は、「パソコンの操作」（男性 30%・女性 21%）、「語学力」（男性 20%・女性 13%）、「ITに関する知識」（男性 23%・女性 7%）や「ビジネスマナー」（男性 19%・女性 9%）などで女性を上回っている。男性・大学大学院生は、現在の就職環境では、学業のほか、一般常識、IT知識、語学力とビジネスマナーが問われると感じている。対して、女性・大学大学院生は、「履歴書の書き方」（男性 27%・女性 28%）、「面接の受け方、ノウハウ」（男性 20%・女性 24%）など、具体的な就活のテクニック面に目が向く傾向がみられる。女性の場合は、就職における第一関門である履歴書や面接への対応を、より意識していることを反映したものと思われる。

就職活動の準備の基本として、「エントリーシートへの登録」（男性 24%・女性 23%）および「企業セミナーへの参加」（男性 23%・女性 20%）があり、20代大学大学院生の20%前後が行っている。そして、その半分程度は、更に踏み込んで、「会社訪問」（男性 14%・女性 9%）、「就職に有利なゼミ、講座、教室に在籍する」（男性 12%・女性 10%）や「就職のための学外セミナー」（男性 12%・女性 12%）という活動をしている。

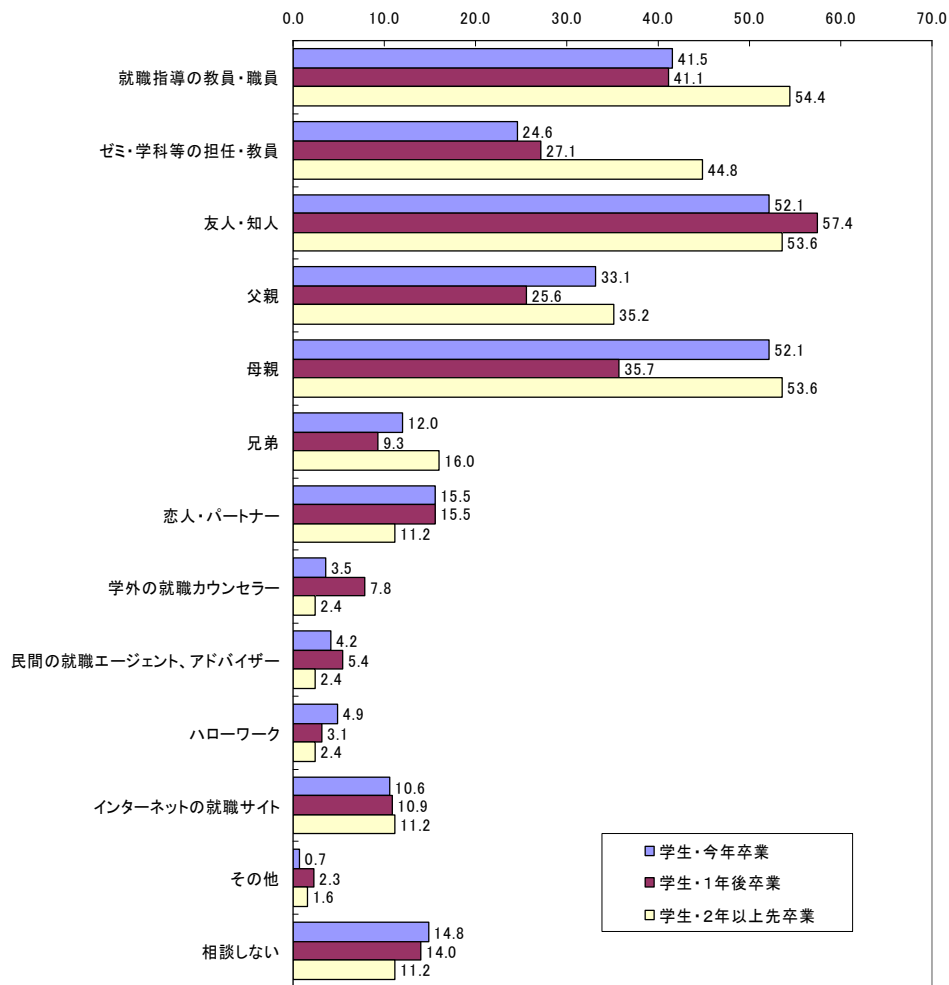
C 4. 就職に向けた準備（就労希望の大学大学院生） 一性別一



5) 男子学生は大学、女子学生は身内に相談

全体としては、主な相談相手として「友人・知人」「母親」が高いが、「就職指導の教員・職員」と「ゼミ・学科の担任・教員」は2年先以上卒業生で高率となっている。就職活動が視野に入り始めた時点では、先ず学校の教職員に相談する学生が多いものと思われる。

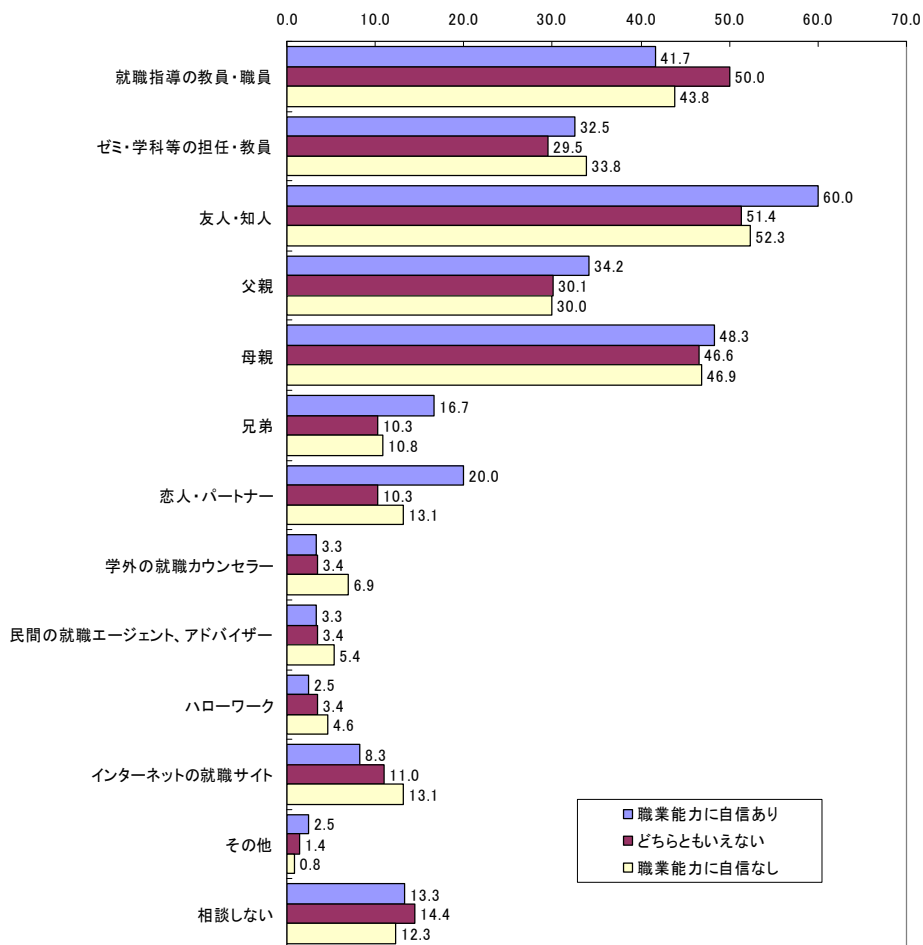
C5. 就職に関する主な相談相手（就労希望者） —卒業年次別—



職業能力の自信別に比較すると、自信のある学生は「友人・知人」のほか、「恋人・パートナー」や「兄弟」と相談する機会が多い。また、「就職担当の教員・職員」に相談するのは、職業能力の自己評価が「どちらともいえない」学生が多い。

相談率自体は低いですが、「インターネットの就職サイト」や「ハローワーク」をあげている学生は職業能力に自信がない学生がやや多い。

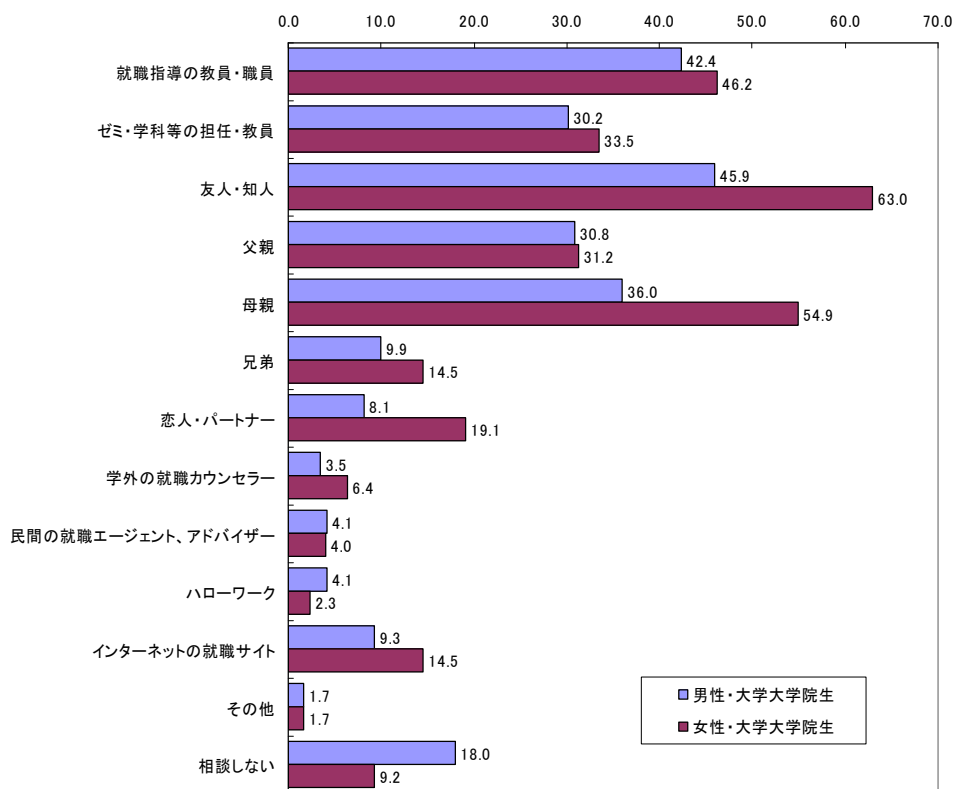
C 5. 就職に関する主な相談相手／C 6. 職業能力の自己評価（就労希望者）



就職にあたって各方面に相談するのは女性・大学大学院生で、多くの項目で男性・大学大学院生を上回っている。とくに、「友人・知人」（男性 46%・女性 63%）、「母親」（男性 36%・女性 55%）、「恋人・パートナー」（男性 8%・女性 19%）は男性を大きく上回り、身近な人間に相談するのが女子学生の特徴といえる。

男性は、「友人・知人」（46%）について「就職指導の教員・職員」（42%）であり、「ゼミ・学科の担任・教員」（30%）も「母親」（36%）や「父親」（31%）とあまり変わらない。男性の就職相談特性は、友人と学校のネットワークと、「相談しない」（男性 18%・女性 9%）が多いことである。

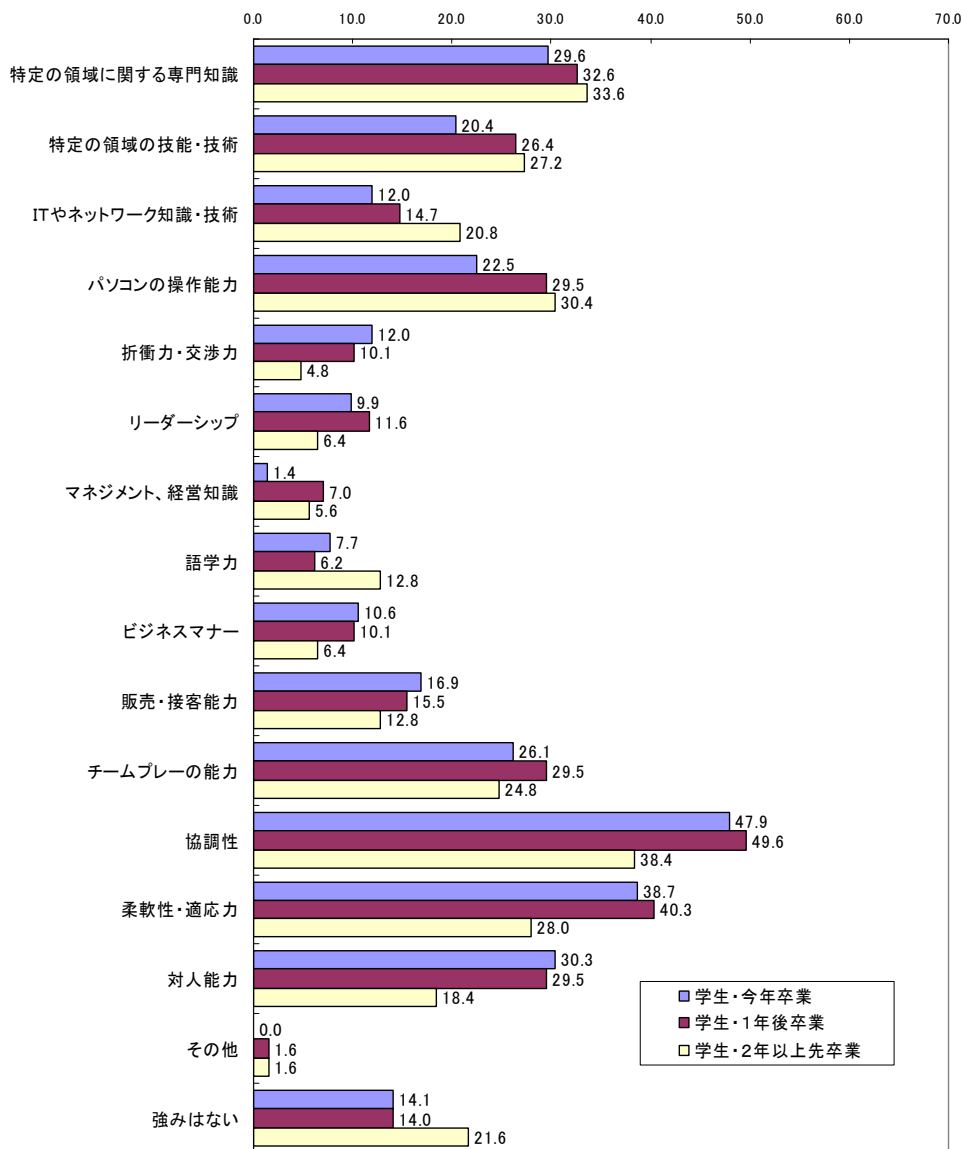
C 5. 就職に関する主な相談相手（就労希望の大学大学院生） — 性別 —



6) 協調性をベースに男は専門知識、女は適応力で臨む

男子学生が強みとしていた知識、技能などに関しては、1年後卒業者と2年以上先卒業者が多く、チームプレーの能力は1年後卒業者が最も多い。今年卒業者になると、販売・接客能力や折衝力・交渉力のような具体的なスキルがやや多くなる。習得に時間がかかる知識・技能を自身の強みの基盤としながらも、卒業が迫ってくると、組織への適応力を意識するようになってくる事が分かる。

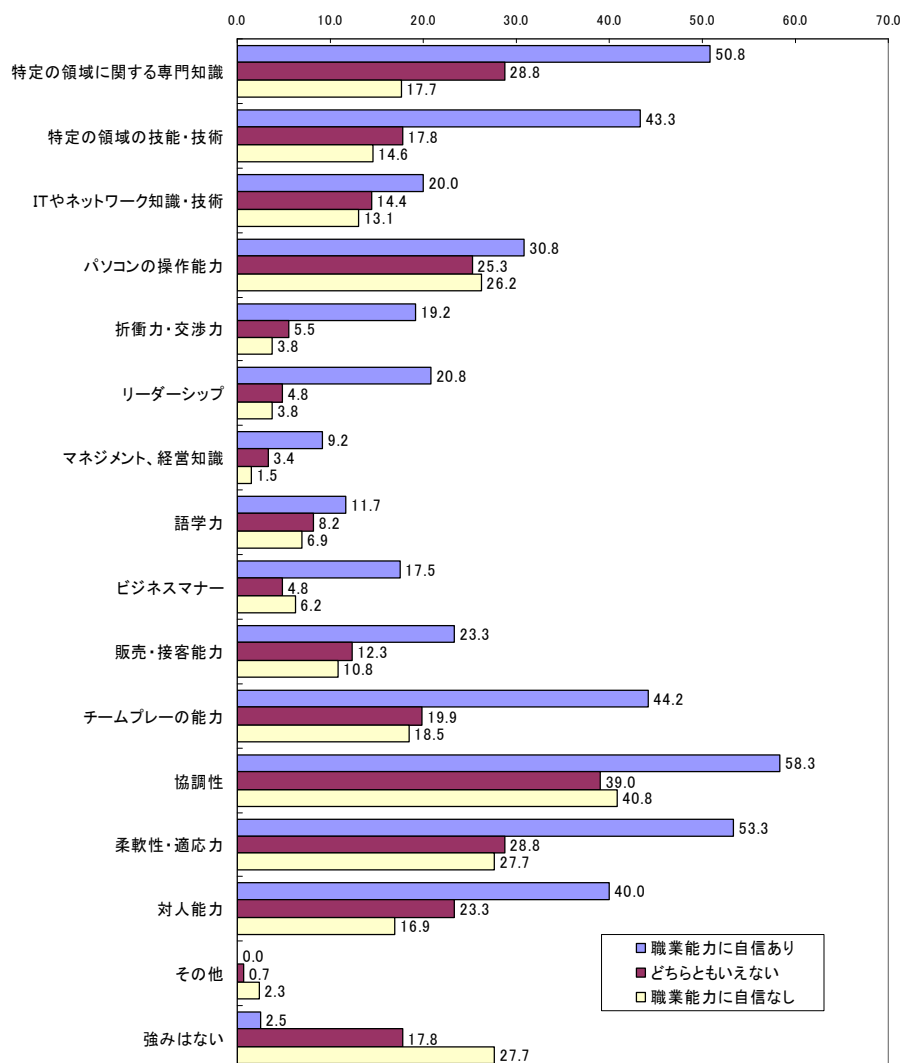
C7. 職業能力の強み（就労希望者） —卒業年次別—



職業能力に「自信がある」学生は、すべての項目で自身の強みとする割合が「自信がない」「どちらともいえない」学生より高くなっている。職業能力の自信とは、自身の強みを明確に言える、あるいは自身の強みを多数もっていることのようなのである。

中では「パソコンの操作能力」は、自信のある学生と自信のない学生の差があまり大きくない。パソコン操作程度では職業能力に自信があるとは言えないようだ。

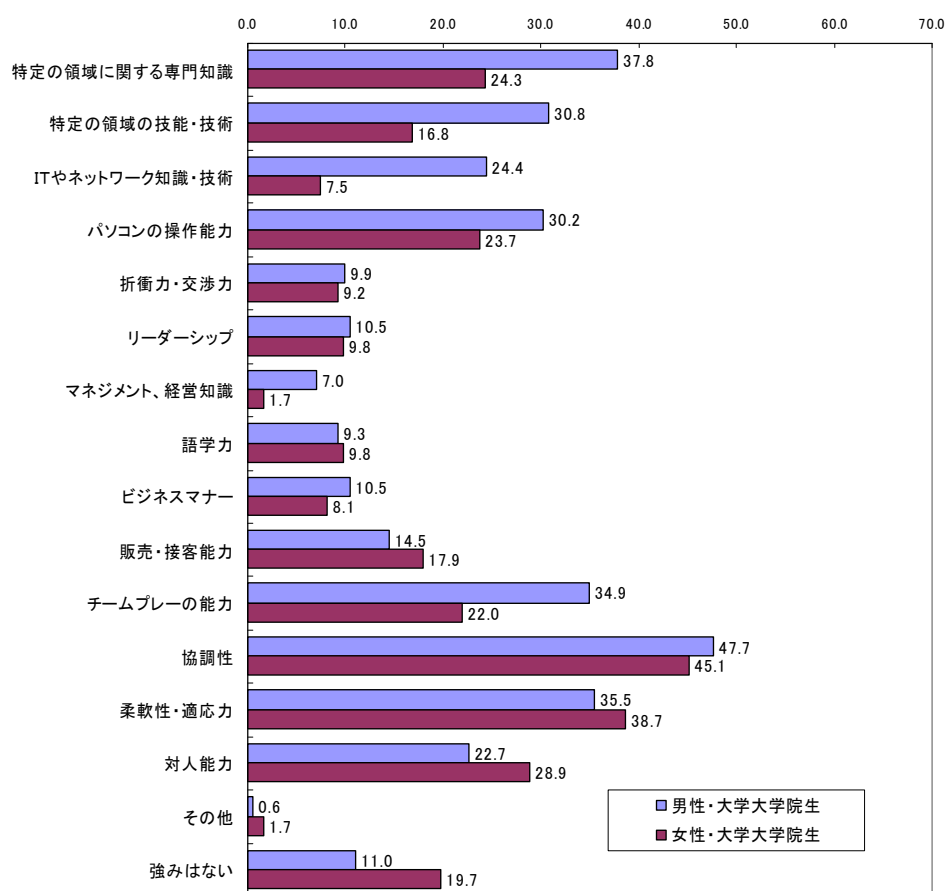
C7. 職業能力の強み／C6. 職業能力の自己評価（就労希望者）



職業能力において知識、技能などを自身の強みとするのは男性・大学大学院生である。「特定の領域に関する専門知識」(男性 38%・女性 24%)、「特定の領域の技能・技術」(男性 31%・女性 17%)、「ITやネットワーク知識・技術」(男性 24%・女性 7%)は男性が女性を大きく上回っている。

大学生の半数近くが強みとしているのは「協調性」(男性 48%・女性 45%)であるが、このほかの組織に適応する強みでは、「チームプレーの能力」(男性 44%・女性 22%)は男性が、「柔軟性・適応力」(男性 35%・女性 39%)と「対人能力」(男性 23%・女性 29%)は女性が強みとしている。

C 7. 職業能力の強み (就労希望の大学大学院生) —性別—



2. 親への思いと自立心の微妙なバランス

既に核家族化が進行している時代に生まれた親の年代にあたる 40 代後半～50 代は、現在の学生（子供）との共通項が多いが、就労環境だけは大きく異なっている。就職期を迎え、親の時代と明らかに異なる困難な就職活動を介した親への思いと自立心の微妙な関係をみる。そして、親の老後や介護も視野に入れて思い描く将来生活を確認する。

【調査結果のポイント】

就職活動についての親の意見・アドバイスは反発せずに聞く姿勢があり、親のアドバイスは聞かない学生は少数派である。とくに、女子学生は男子学生より親の意見をよく聞く傾向が見られる。

しかし、それも学生のうちで、就労を経験した 20 代、30 代社会人の調査では、転職活動についての親の意見・アドバイスは次第に聞かなくなる。学卒後の就職については親子共通の願いであるが、就労後の転職については親子間の認識が異なっていくことがうかがえる。

自身の職業能力に「どちらともいえない」学生は、就職活動についての親の意見・アドバイスを積極的に受け入れる姿勢がやや弱い。しかし、親の職業生活は認める（親のような職業生活を送りたいと思う＋多少は送りたいと思う）傾向がみられる。自身の職業能力に迷いがある学生は、親との距離感も定めることができないでいる。

男子学生および職業能力に自信がある女子学生は、卒業の時点が親からの経済的な自立という意識が強い。しかし、女子学生の多くは親への経済的依存は卒業までではなく結婚までと考えている。

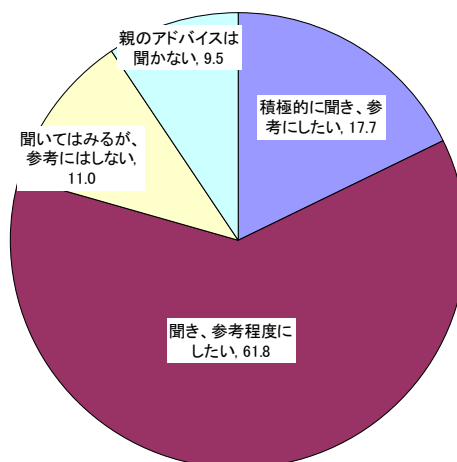
大多数の大学生は親の老後についての経済的支援の意向がある。従って、卒業または結婚までは親に依存し、その後はそれぞれ自立的に暮らして、親が老後となったら子供が支援する生き方を思い描いている。

20 代学生の 30%近くが「子供を持つつもりはない」とし、実態として少子化傾向を反映している。とくに、自身の職業能力に自信がない学生は子どもがいる情景が想定できないでいる。

1) 学生のうちは親の意見をよく聞く

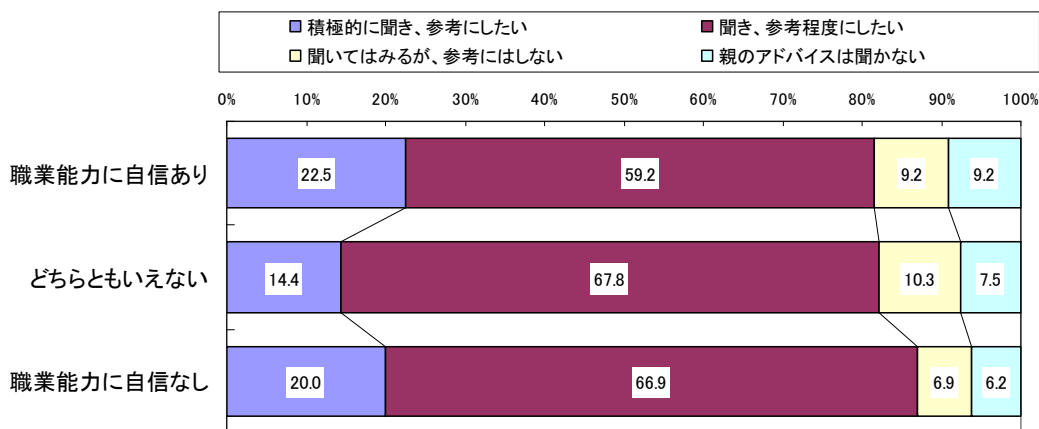
就職活動についての両親の意見・アドバイスに対しては、「積極的に聞き、参考にしたい」(18%)、「聞き、参考にしたい」(62%)と、79%の学生が聞く耳をもち、「親のアドバイスは聞かない」とするのは9%に留まる。

I 8. 親の意見の参考度 (20代学生)



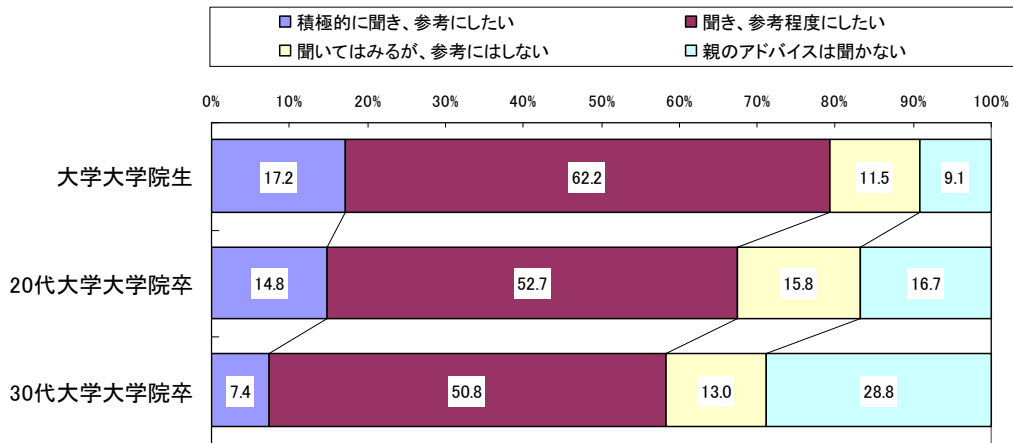
自身の職業能力の自信に「どちらともいえない」とする学生は、親のアドバイスを「積極的に聞き、参考にしたい」が少なく、「聞き、参考にしたい」がやや多い。自信がある学生は親のアドバイスを積極的に受け入れる場合が多いが「どちらともいえない」学生は親に対する姿勢もやや曖昧である。また、自信がない学生(20%)は親のアドバイスを拒絶することは少なく、やや親に依存的な姿勢がみえる。

I 8. 親の意見の参考度 / C 6. 職業能力の自己評価 (就労希望者)



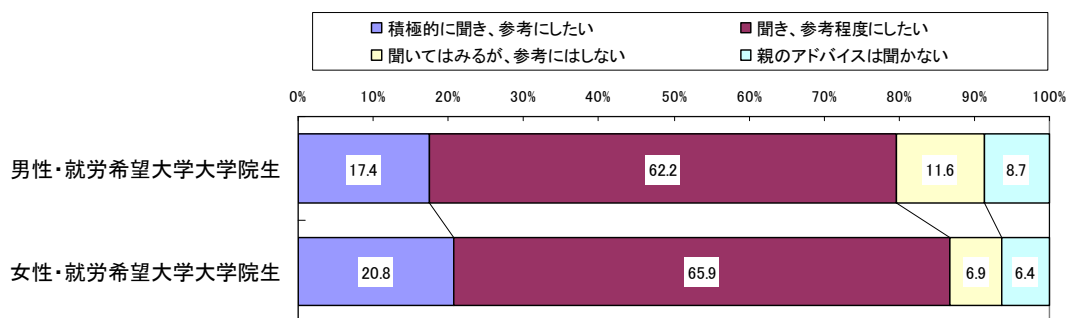
現役の大学大学院生は就職活動についての親の意見・アドバイスを受け入れている。
 大学大学院卒で就職した20代の転職活動については、親の意見を参考程度にしたい人が少なくなり、「親のアドバイスは聞かない」人が増えるが、就職はともかく転職については親世代の意見は参考にならないと考えているのだろうか。

I 8. 親の意見の参考（大学大学院生・大学大学院卒） 一年代別



就労希望の大学大学院生は、就職活動についての親のアドバイスを「聞き、参考にしたい」（男性 62%・女性 66%）とし、多くの学生が親のアドバイスを受け入れている。「積極的に聞き、参考にしたい」（男性 17%・女性 21%）も男性より女性の方がやや多い。

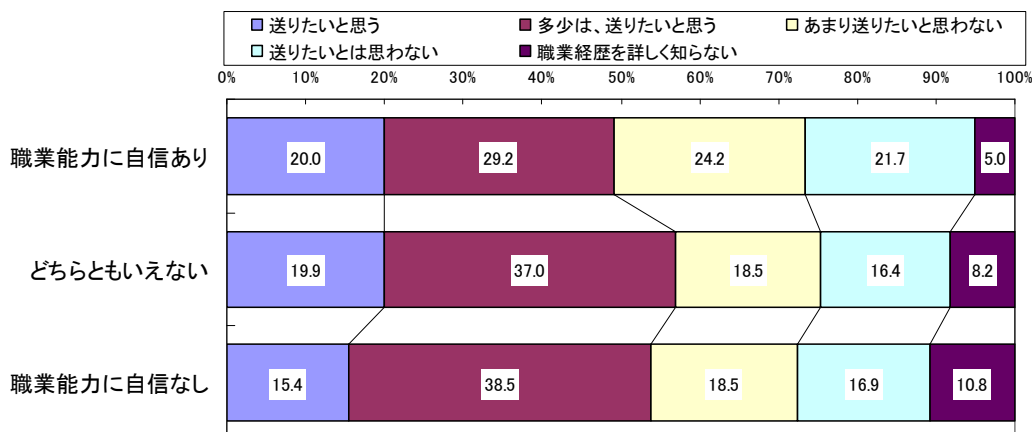
I 8. 親の意見の参考（就労希望の大学大学院生） 一性別



2) 親の職業生活への態度は様々

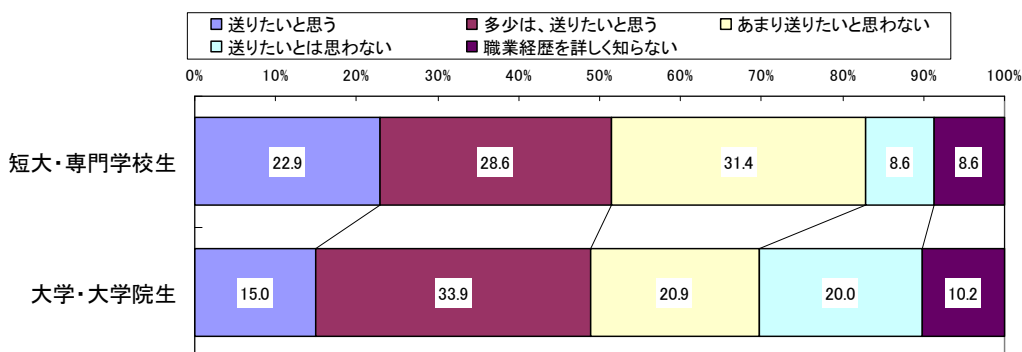
職業能力に自信がある学生は、親のような職業生活を送りたいと思う（「送りたい」＋「多少は送りたい」）人は49%とやや少ない。そして、職業能力の自信に「どちらともいえない」学生は、親のような職業生活を（「送りたい」＋「多少は送りたい」）人が57%と多くなる。自身の職業能力に迷いがある学生は、親の職業生活が現実的な指針の一つと見えるものと思われる。

I 1 0. 親の職業生活の参考度／C 6. 職業能力の自己評価（就労希望者）



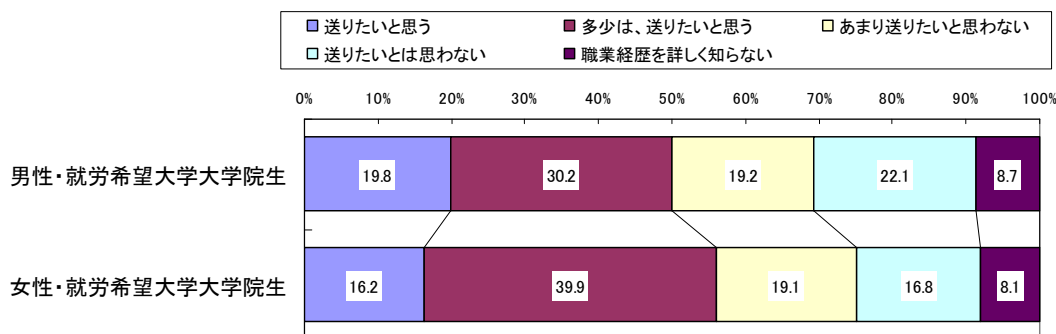
20代を対象とした本調査では、短大・専門学校生の出現が少ない（N=35）が、大学・大学院生との比較をしてみると、「親のような職業生活を送りたい」（23%）も大学・大学院生より多い半面「あまり送りたいとは思わない」学生が最も多い（31%）。一方、大学・大学院生は「多少は送りたいと思う」が最も多く（34%）になっている。

I 1 0. 親の職業生活の参考度 —短大・専門学校生と大学・大学院生の比較—



同性の親の職業生活を見習う（「親のような職業生活を送りたい」＋「多少は送りたいと思う」）就労希望の大学大学院生は約半数（男性 50%・女性 56%）である。就労経験があり専業主婦となった母親も多い女子学生は、母親の就労と家庭における生活態度の両側面があり、「多少は送りたい」とする微妙な姿勢が多くなるものと思われる。一方、おそらく父親の職種、役職や就労時間で判断していると思われる男子学生では姿勢が分散する、親次第という側面が強い。

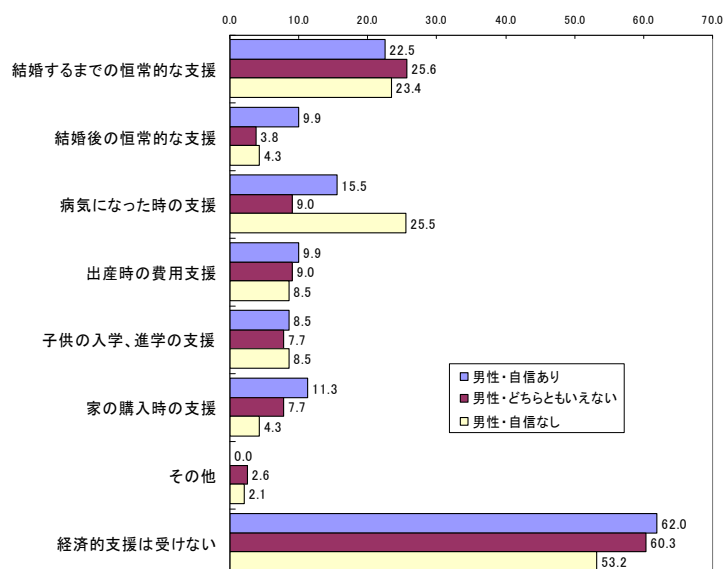
I 10. 親の職業生活の参考度（就労希望の大学大学院生） —性別—



3) 卒業後も親の経済的支援を期待する学生が半分

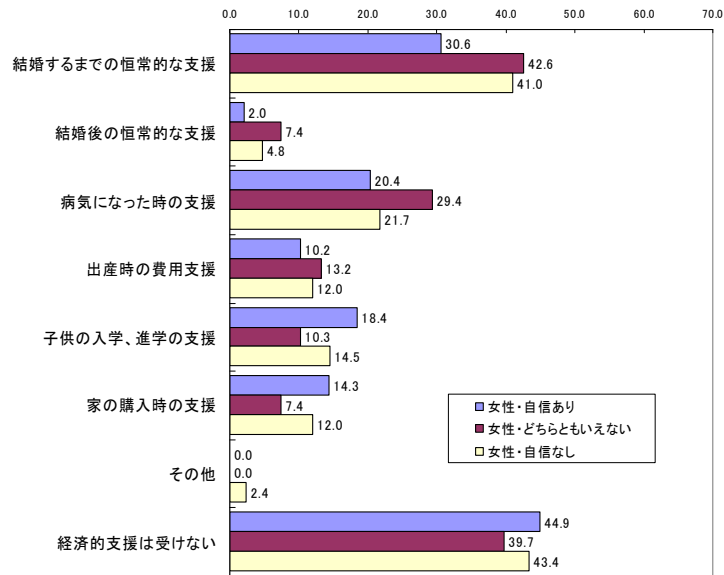
職業能力の自己評価（就職希望者）別に、卒業後の親からの経済的支援意向をみると、職業能力に自信のない（あまり＋まったく）男性で「経済的支援は受けない」とするのは53%で、自信のない男子学生は親への依存度が自信のある（非常に＋やや）学生（62%）より高い。自信のない男子学生は「病気になった時の支援」（25%）が高く、働けない状態になったら頼ることができるのは親しかいないと考え、社会生活においても弱気な姿勢がみえる。

I 9. 親に期待する経済的支援／C 6. 職業能力の自己評価（就職希望者） —男性—



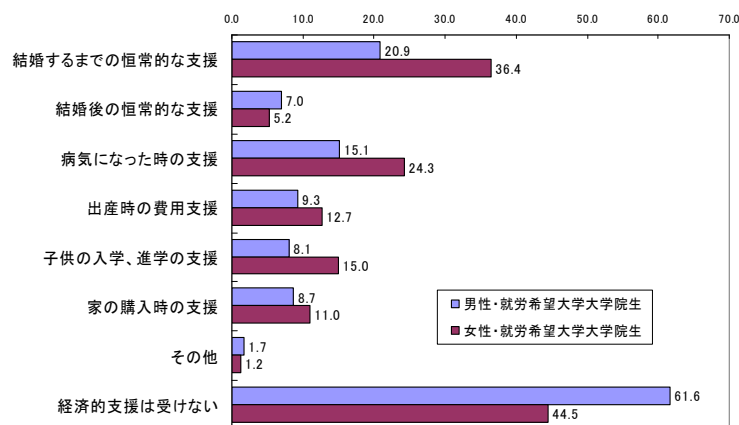
女性の場合は、職業能力に自信がある人の「結婚するまでの恒常的な支援」(31%)は、自信の無い人(41%)よりもかなり低く、親からの自立は結婚時ではなく卒業時という意識を持つ女子学生もいることを示している。

I 9. 親に期待する経済的支援 / C 6. 職業能力の自己評価 (就労希望者) —女性—



卒業後に親から「経済的支援は受けない」とする就労希望の大学大学院生は53%であり、残りの47%が卒業後に親からの経済的支援を期待していることになる。「経済的支援は受けない」つもりの男性・大学大学院生は62%で、学生の段階から卒業後も親からの経済的支援を期待しているのは38%であるが、女性・大学大学院生の場合は逆転し、「経済的支援は受けない」が44%となる。女性が卒業後も経済的に依存する要因の一つが、「結婚するまでの恒常的な支援」(36%)が男性(21%)よりもかなり高いことに示されている。すなわち、親に経済的に依存する(できる)のは卒業までではなく、結婚までと考える女性が多くいることになる。

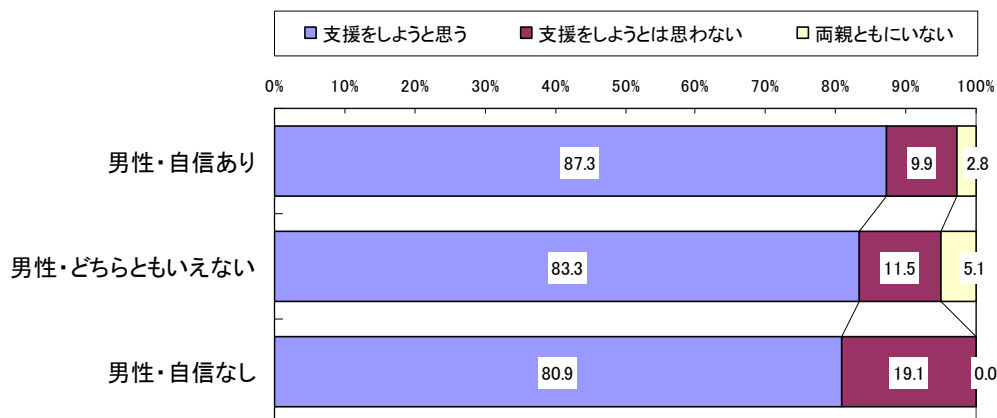
I 9. 親に期待する経済的支援 (就労希望の大学大学院生) —性別—



4) 親の老後の支援はする

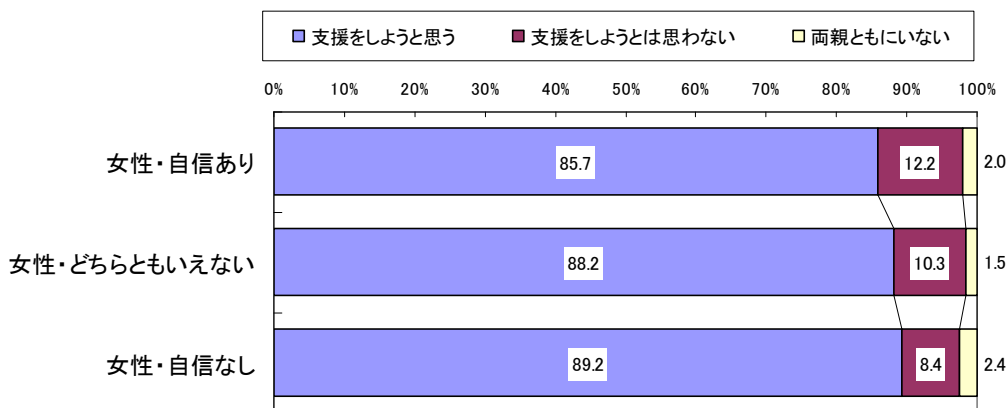
学校を卒業させてもらったら、自身（学生）も親もそれぞれ自立的な生活をし、親が老後になったら子供が支援する、というのが男子学生の規範的な想いのようなのである。しかし、職業能力に自信がない学生の場合は、「支援しようと思わない」（19%）が、職業能力に自信がある学生（10%）より多くなっており、職業能力や就労への見通しが親の老後への態度にも関わっていることがわかる。

J 2. 親の老後の経済的支援意向 / C 6. 職業能力の自己評価（就労希望者） — 男性 —



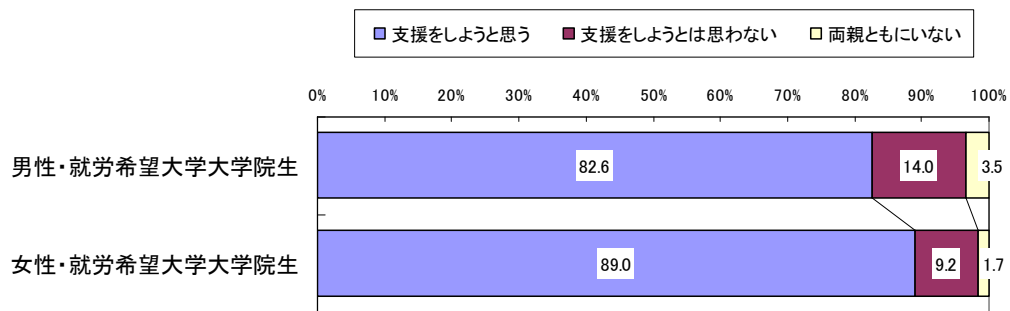
女子学生の場合は男子学生とは反対に、職業能力に自信がある人の老後の親への支援意向がやや低くなる。

J 2. 親の老後の経済的支援意向 / C 6. 職業能力の自己評価（就労希望者） — 女性 —



就労希望の大学大学院生の男性 62%、女性 44%は、卒業後は親から「経済的支援は受けない」と前述したが、親が老後となった時には男性の 83%、女性の 89%が「経済的支援をしようと思う」としている。少子化となって親の老後の面倒をみる覚悟はしているが、その代わりに、男性は卒業まで、女性は結婚するまでは親に依存するという意識が潜んでいるように思える。

Ｊ２．親の老後の経済的支援意向（就労希望の大学大学院生）－性別－



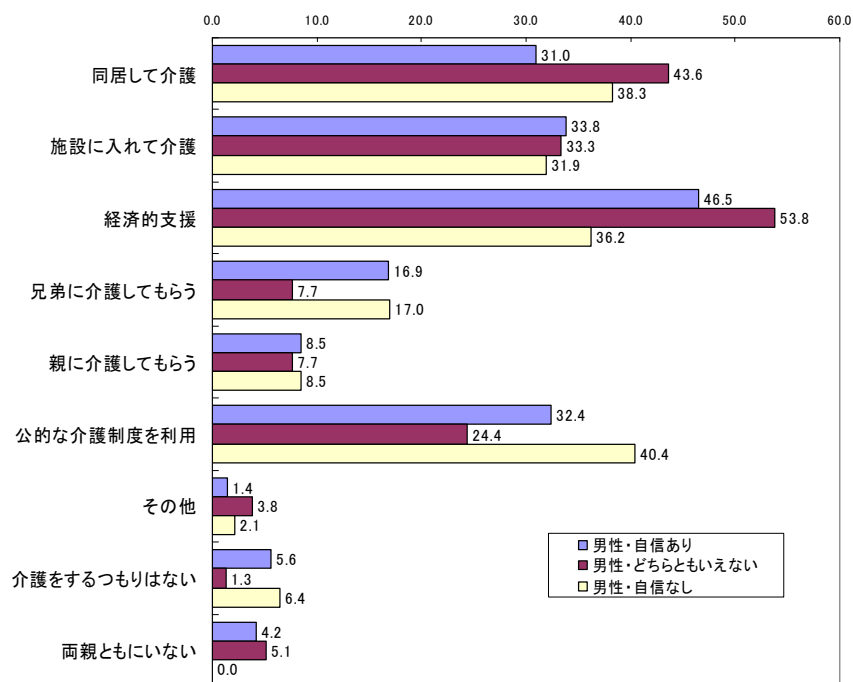
5) 学生にも身近な親の介護対応

学生にとって未だ現実味がない場合も多いと思われるが、親に介護が必要となった時にどのような対応をするかという設問である。

男性の就労希望者の職業能力の自信別に親の介護時への対応をみると、職業能力の自信に「どちらともいえない」人の「経済的支援」(54%)と「同居して介護」(44%)が高い。仮定の設問に対する学生の一般的な規範として、経済的支援と同居介護があるものと思われる。職業能力に自信のある男子学生で「経済的支援」、職業能力に自信のない男子学生は「公的な介護制度を利用」という対比がイメージされる。

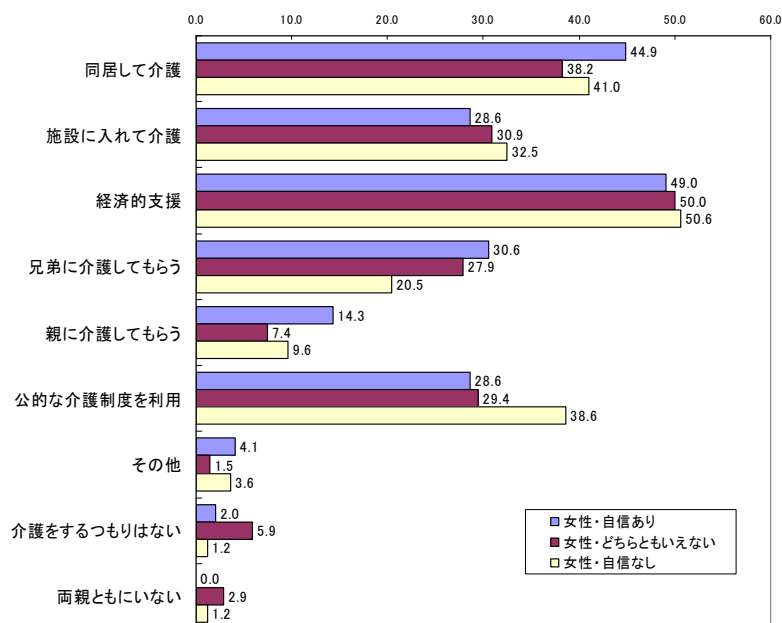
自身の職業能力を通して窺える就労の見通しが、親の介護への想定にも関わっていることが示唆されている。

J 4. 親の介護の対応 / C 6. 職業能力の自己評価 (就労希望者) - 男性 -



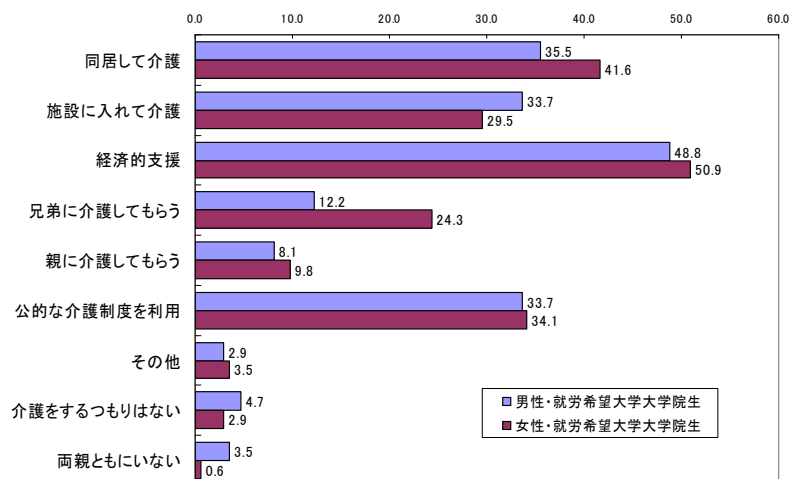
親の老後の面倒をみる意識が高い女子学生の場合は、職業能力に自信がない人は「公的な介護制度を利用」（39％）を受け入れることが多い。職業能力に自信がある女子学生には、すべて自分が面倒を見る「同居して介護」（45％）の意気込みをもつ人と、「兄弟に介護してもらう」や「親に介護してもらう」人の両者があるものと思われる。

Ｊ４．親の介護の対応／Ｃ６．職業能力の自己評価（就労希望者）－女性－



ほとんどの項目で、男性・大学大学院生より女性・大学大学院生の回答率が高く、女性の方が多様な選択肢があることを認識している。性別による違いをみると、男性の場合は「施設に入れて介護」（男性 34％・女性 29％）、女性の場合は「兄弟に介護してもらう」（男性 12％・女性 24％）に差があり、男性は「自分にできることは何か」と考え、女性は“選択可能な方法”を考えるという発想の違いが表われているように思える。

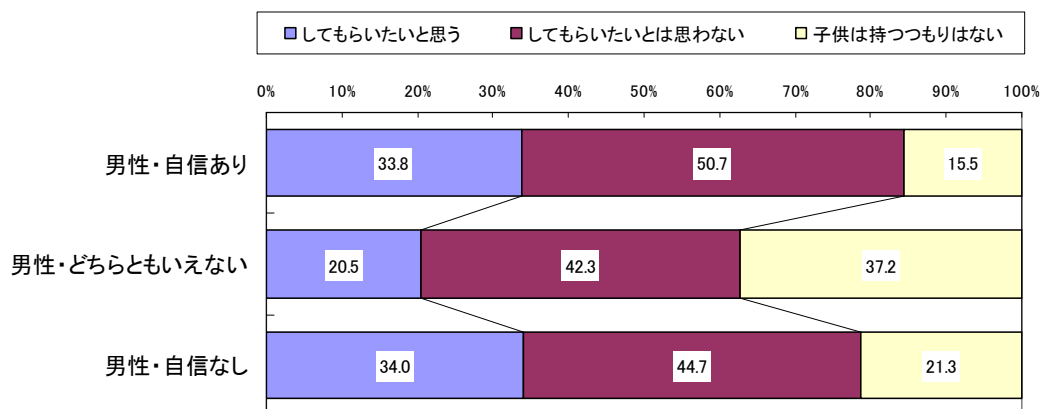
Ｊ４．親の介護の対応（大学大学院生）－性別－



6) 少子化の流れは止まらない

職業能力の自信に「どちらともいえない」男子学生の場合は、37%が「子供を持つつもりはない」と回答している。職業生活を送るにあたって自らの位置を定めることができない男子学生の多くは、結婚・子供という人生の階段をイメージできないでいる。

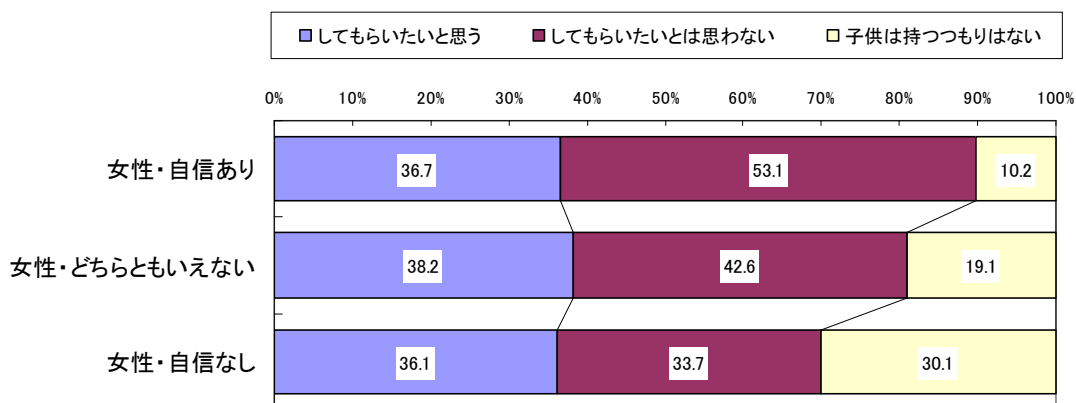
J 6. 自身の老後への支援意向 / C 6. 職業能力の自己評価 (就労希望者) - 男性 -



女子学生の場合は、自身の職業能力に自信がない人の30%が、「子供を持つつもりはない」と回答している。

この調査では大半が大学生である女性にとっては、職業能力の自信がないと、結婚・子供（出産）というライフステージを想定することが出来ない時代環境となっているのかもしれない。

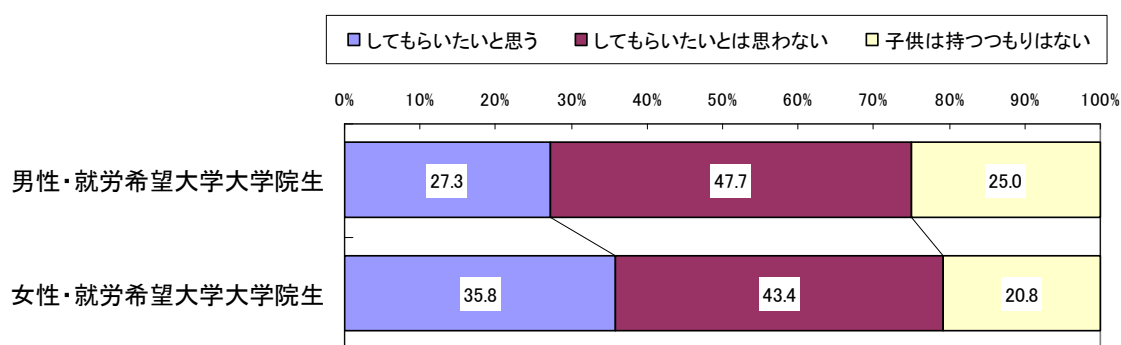
J 6. 自身の老後への支援意向 / C 6. 職業能力の自己評価 (就労希望者) - 女性 -



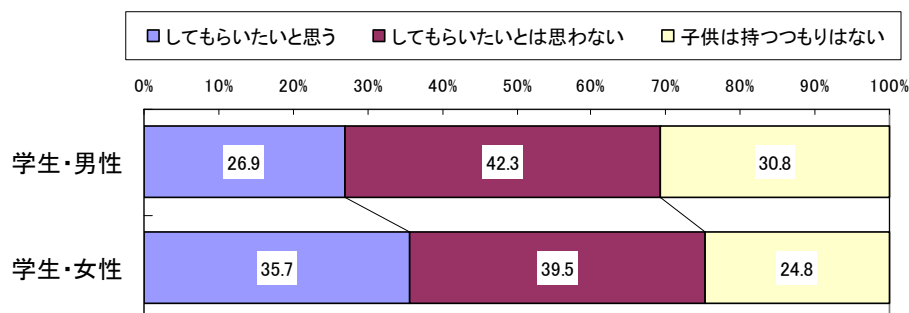
老後となった自身への子供からの経済的支援意向という、大半の学生にとって、結婚・子供（出産）という段階を経た後のさらに遠い先の話であるが、就労希望の学生全体で「してもらいたい」（32%）、「してもらいたいとは思わない」（45%）の構成となっている。現時点では、自身の老後に子供から経済的支援は「してもらいたいとは思わない」が優勢となっている。

ここで注目したいのは、子供からの支援意向の程度よりも「子供を持つつもりはない」の構成比で、就労希望の男性・大学大学院生 25%、女性・大学大学院生 21%を占めていることである。20代学生全体でみると 28%（男性 31%・女性 25%）が「子供を持つつもりはない」としている。どうなるか分からない先の設定ということ割り引いて考えても、現代学生の 30%近くが自身の子供の存在を想定していない。

J 6. 自身の老後への支援意向（就労希望の大学大学院生） —性別—



J 6. 自身の老後への支援意向（学生全体） —性別—



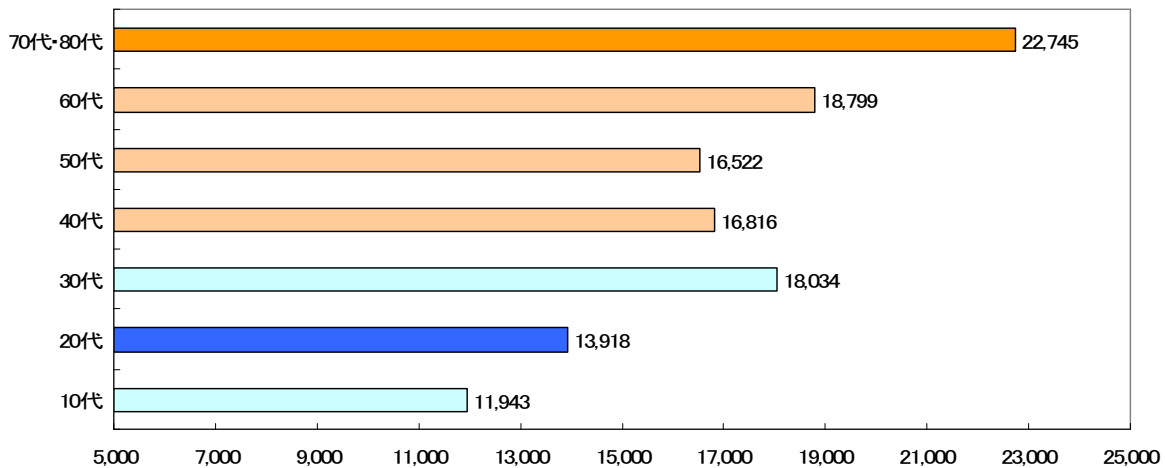
II. 高齢化社会の若者として

戦争直後のベビーブームの年代（所謂団塊世代）が 60 代前半となり、日本社会の高齢化は急速に進行していくことが確実である。そして、生産年齢と規定される 15～65 才の下半分（10 代～30 代）は上半分（40 代～60 代）の 84%しかいない。すなわち、急増が想定される年金・医療保険などの社会保障を支える現役世代が少なく、今後も減少していくという構造的な社会の問題を抱えている。しかも、比較的人口の多い 30 代は非正規雇用など不安定な就労形態が社会的問題となった就職氷河期の第一世代にあたる。20 代となると人口は大幅に少なくなり、30 代と同じ就職難や不安定な就労形態の問題は変わらず、もはや既存の社会保障制度維持の困難さは誰の目にも明らかとなっている。

人口構成の数値は、次々と若年層が供給されて全体が成長するかつて人口ピラミッドといわれた社会の安定的な循環構造は完全に逆転し、回転が止まると倒れてしまうコマのように微妙なバランスを保つ必要がある成熟社会に転換することを示している。

そのような時代の若い学生にしてみれば、直前の困難な就職を無事実現しても、就労後は高齢化社会を支える負担増、その負担を賄う安定した就労の困難、また、自身が定年期・老後となった時に支えてくれる若年層は更に減少していることを意味している。大学進学率 50%を超えて二人に一人が大学生という 20 代学生は、自身の長期的な就労や老後生活の見通しを現時点でどのように想定しているのか、また、社会保障や年金などの公的制度についてどの程度認識しているのだろうか。

図表 2010 年・年代別人口推定（単位千人）



「平成 17 年（2005 年）国勢調査」（5 歳区分人口を 5 歳スライドした数値）

1. 将来は見通しているが不安も大きい

学校を卒業して就職、そして徐々に収入が増え家族を持ち、定年を迎えて年金暮らしということが、従来の職業人生の一般的なパターンであった。就職段階から思うようにいかない現実を経験していることも多い学生は、自らの長期的な就労をどのように捉えているのだろうか。

【調査結果のポイント】

安定した就労先で収入が徐々に増えていくことに現実感を持つ学生は少なくなり、かつての生涯サラリーマン人生を設計することは困難な状況を感じている。

20代学生の定年期までの就労見通しは、自身の職業能力に自信がなく将来の展望がもてない学生、反対に、収入や将来は自身の能力によって築くものとする学生、そして、就労自体に前向きになれない学生に三分割される。

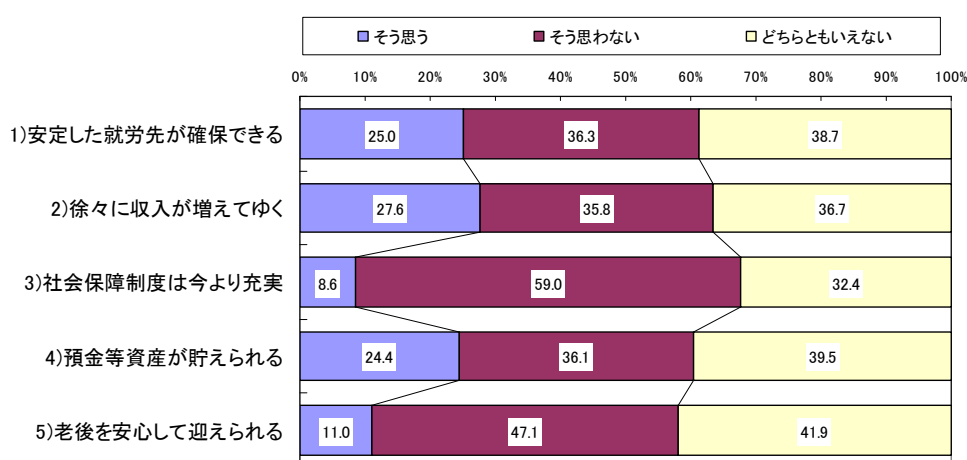
定年後の就労意向では、30%程度の学生が定年を越えて安定した就労を希望する一方、職業能力に自信のある学生は独立志向が高い。また、就労そのものに前向きでない学生も多くいて、学生の将来の職業生活の意向に一定の枠をはめることはできない。

1) 定年期までの就労と老後準備の見通し

既に「正規社員に内定している」(27%)を含み、「卒業までには正規社員がきまると思う」学生が61%を占める対象者が、定年期(65歳)までの就労などの見通しをみる。

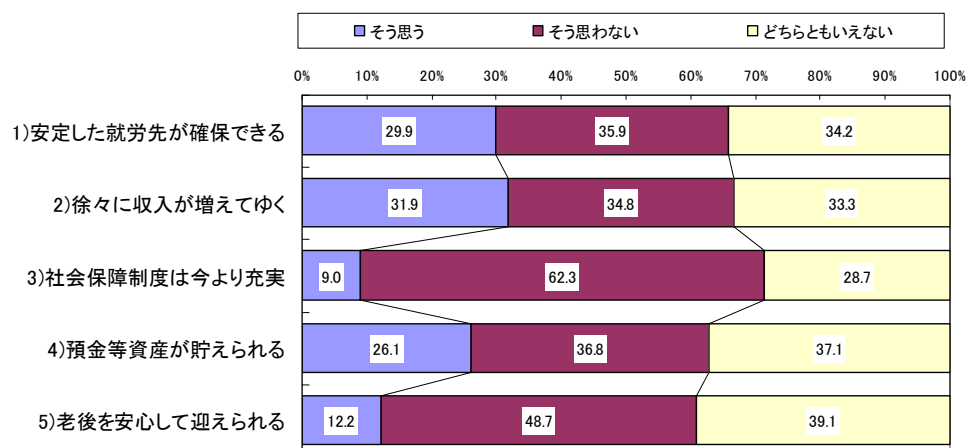
「安定した就労先が確保できる」、「徐々に収入が増えていく」や「預金等資産が貯えられる」という、従来の年功型の雇用・給与体系の前提となっていた項目で、「そう思わない」が「そう思う」を上回っている。さらに、「社会保障制度は今より充実されていく」とは「思わない」(59%)、「老後の生活を安心して迎えられる」とは「思わない」(47%)と、老後や暮らしを支える社会制度の将来に大いに不安を抱いている。

K 4. 定年期(65才)までの就労と老後準備の見通し(20代学生)



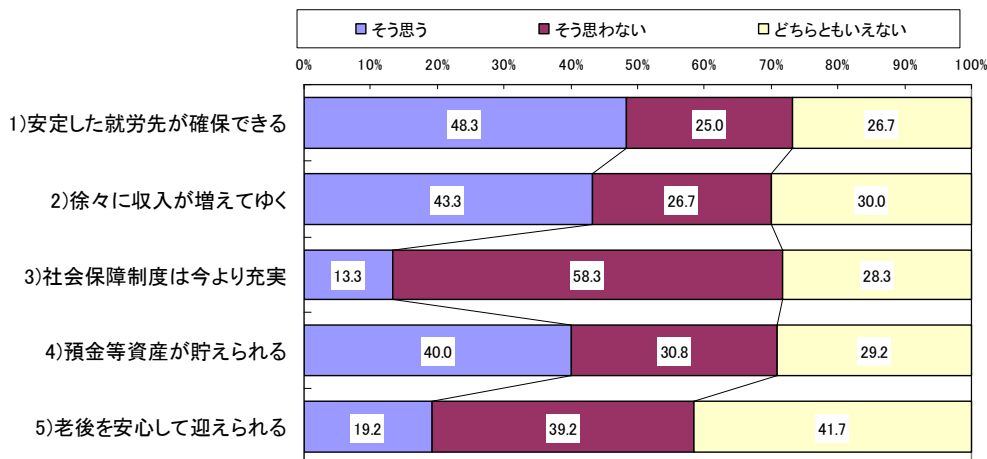
就労を希望する大学大学院生に限ると学生全体に比べて「どちらともいえない」が多少少なくなり、その分「そう思う」が多少多くなる。要するに「そう思わない」は就労を控えた大学大学院生となっても変わらず、将来の見通しは学歴よりも職業能力の自信の有無と関係しているものと思われる。

K 4. 定年期(65才)までの就労と老後準備の見通し(就労希望の大学大学院生)



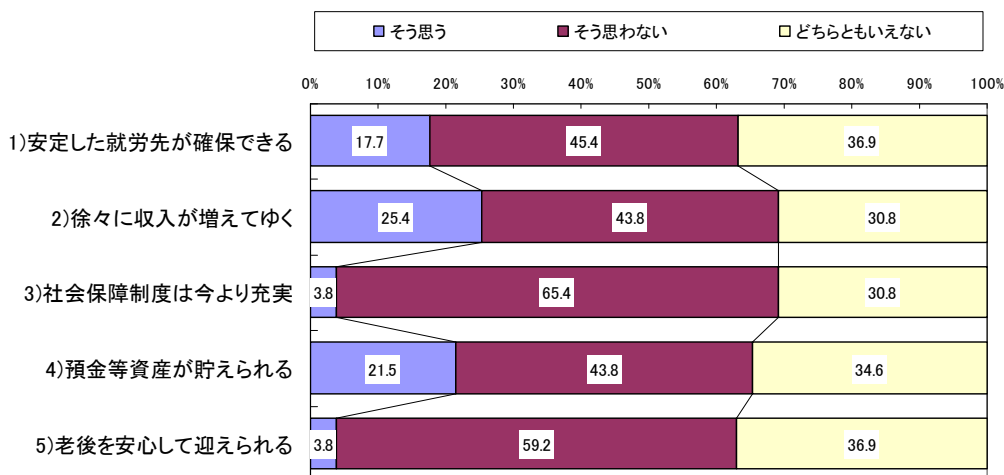
就労希望者の30%を占める「自身の職業能力に自信のある学生」は、「安定した就労先が確保できる」(48%)、「徐々に収入が増えていく」(43%)や「預金等資産が貯えられる」(40%)としているが、これは企業側の年功制度に乗ることを見通しているというよりも、自身の能力によって築き上げることができると思っている。それは、「社会保障制度は今より充実されていく」とは「思わない」(58%)と、万一の時の社会制度は期待できないという回答の多さにも表われている。

K 4. 定年期（65才）までの就労と老後準備の見通し（就労希望者） —職業能力に自信あり—



一方、就労希望者の33%を占める「自身の職業能力に自信のない」学生をみると、就労しても安定した就労や収入増は見通せず、社会保障制度にも全く期待できないとしている。老後を迎えるまでの自身および社会の将来に展望がもてない意識が堆積している。

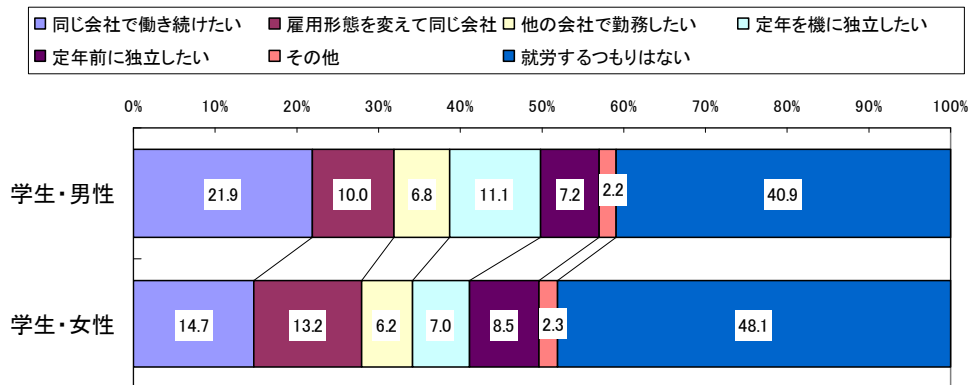
K 4. 定年期（65才）までの就労と老後準備の見通し（就労希望者） —職業能力に自信なし—



2) 過半数が定年後も就労意向

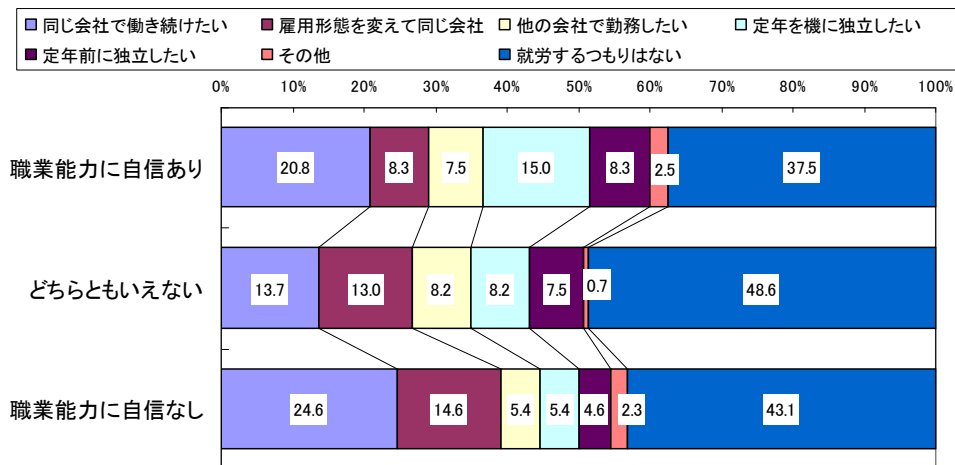
20代の学生にとっては30年以上先のことになり、定年後は「就労するつもりはない」(男子学生41%・女子学生48%)とする学生も多いが、独立を含む就労意向者が過半数を占める。その中で、同じ会社の就労を希望する(「雇用形態を変えて」含む)のは、男子学生32%・女子学生28%で、30%程度が定年を越えて長期的に安定した就労を希望している。

L 1. 定年後の就労意向 (20代学生) - 性別 -



自身の職業能力の自信別にみると、「職業能力に自信なし」の学生の定年後の就労意向が比較的高く、「職業能力に自信あり」の学生には独立志向が強いという傾向がみられる。また、職業能力の自信に「どちらともいえない」とする学生は約半数が「就労するつもりはない」(49%)とし、就労そのものに前向きになれない姿勢がみえる。

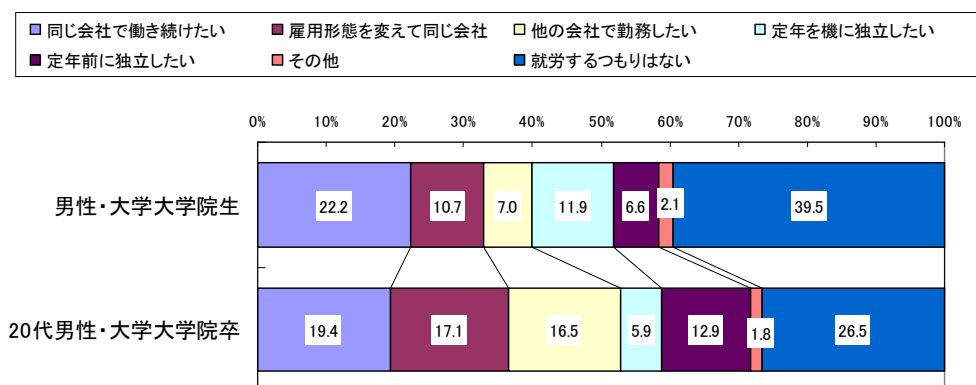
L 1. 定年後の就労意向 (就労希望者) - 職業能力の自信別 -



男性・大学大学院生と、年代が近い 20 代の大卒男性とを比べてみる。先ず就職することが第一関門の学生にとって、定年後は「就労するつもりはない」(39%)とされているが、実際に就労を経験すると就労の意向は高くなる。

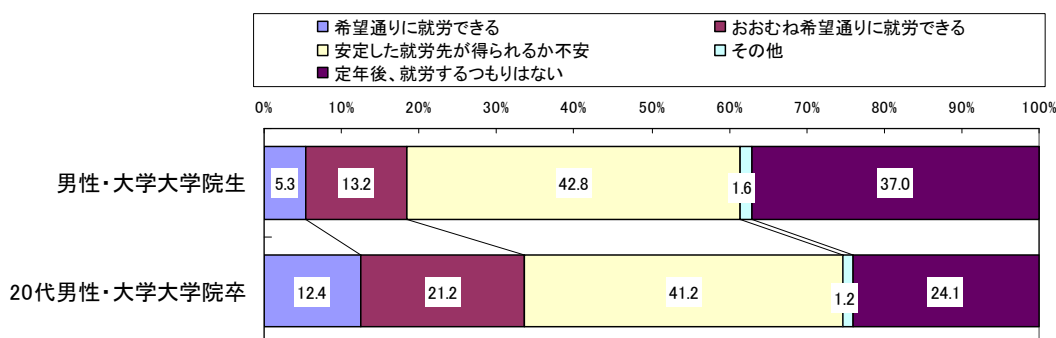
同じ会社の就労を希望する(「雇用形態を変えて」含む)割合は 20 代社会人となっても増加せず、「他の会社で勤務したい」が、大学生は 7%であるのに対し、20 代大卒社会人は 16%となる。実際に就労してみると、会社に対して就職前の思いとは違うミスマッチを感じる人もいる。

L 1. 定年後の就労意向(男性) —大学大学院生と 20 代大卒社会人の比較—



20 代の大卒社会人男性は、現役男性・大学大学院生より定年後の就労の見通しがたつようになり、実際に就労を経験することによって、学生時代には想定できなかった定年後の就労も見通すことができるようになるようだ。しかし、「安定した就労先が得られるか不安」とするのは男性・大学大学院生の 43%、男性 20 代大卒社会人の 41%を占め、不安感は共通している。

L 2. 定年後の就労見通し(男性) —大学大学院生と 20 代大卒社会人の比較—



2. 公的制度の認識

社会の仕組みや公的制度などについての基本的理解は自立した社会人には当然のことと考えられる。20歳から公的年金の支払い義務が始まるように学生も社会を支える一員として位置づけられている。

多くの学生は親に経済的に依存している状況であるが、社会を支える年金や就労確保を支援する公的制度について社会人としてどの程度理解をしているのだろうか。

【調査結果のポイント】

正規社員就労の見通しをもつ学生も多く（61%）、公的年金への期待もあるが、40%近い学生は公的年金自体を自らのものと感じていない（「わからない」）。また、女子学生の40%は公的年金を「自分には当てはまらない」ものと思っている。

ハローワークの機能、内容はある程度知っているが、公的な就労支援制度についての認知・理解は全体的に低い。また、介護や農林漁業の仕事は新卒の就労先とは考えていない人が多い。

職業能力の習得に関する就労支援の公的制度について理解を深めたいとする学生が多く、「職業能力」が学生の就労を巡るキーワードとなっている。

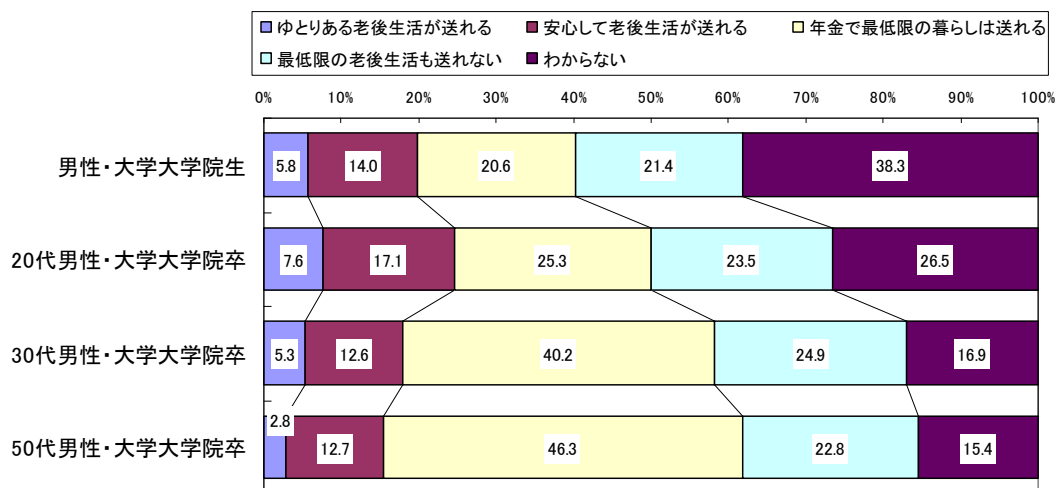
公的な制度・サービスなどの認知経路は、新聞をベースに男子学生はインターネット、女子学生はテレビを活用している。

1) 実感もてない公的年金

公的年金・企業年金による老後生活の見通しを、男性・大学大学院生と年代別の男性・大学大学院卒を比較する。大学大学院生および20代大学大学院卒社会人は「ゆとりある+安心して」老後生活が見通すと見通す割合が比較的高く、楽観的に捉えている側面がみえる。

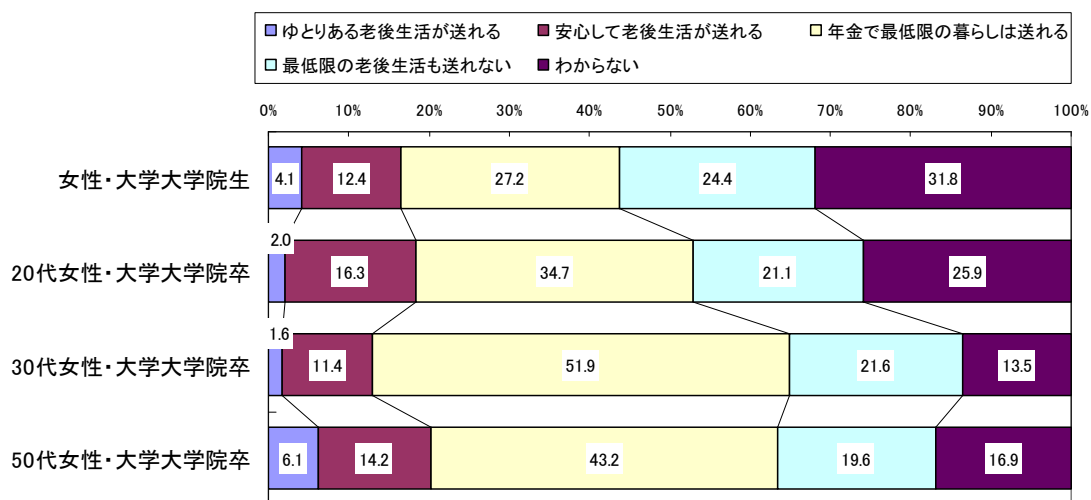
対して、就労経験の長い30代および50代の男性・大卒になると、年金は「最低限の暮らしは送れる」ものに過ぎないという現実が見えてくるようになる。

M2. 年金による老後生活の見通し（男性、大学大学院生および卒） 一年代別



女性の大学大学院生および年代別大学大学院卒の場合は、現役の大学大学院生、20代大学大学院卒そして30代大学大学院卒と「年金で最低限の暮らしは送れる」と見通す人が、男性に比べて次第に多くなる。女性は若いうちから年金に対して甘い期待は抱かずに着実な現実感をもって、30代になると過半数が「年金で最低限の暮らしは送れる」（52%）と見通すようになる。

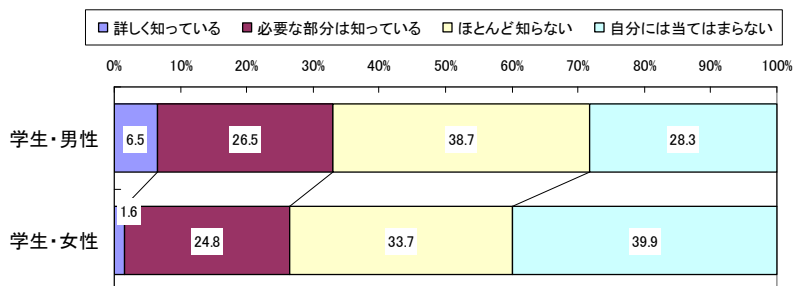
M2. 年金による老後生活の見通し（女性、大学大学院生および卒） 一年代別



2) 女子学生は公的制度の仕組みが苦手

調査対象者のすべてが、20才から加入となり支払い義務が発生する公的年金の該当者となるが、学生という身分もあってか、「自分には当てはまらない」（男性 28%・女性 40%）や「ほとんど知らない」（男性 39%・女性 34%）としている。自身の加入公的年金の加入期間について知っている学生は30%程度に過ぎない。

B 1 a. 自身の加入公的年金と加入期間（20代学生） ー性別ー

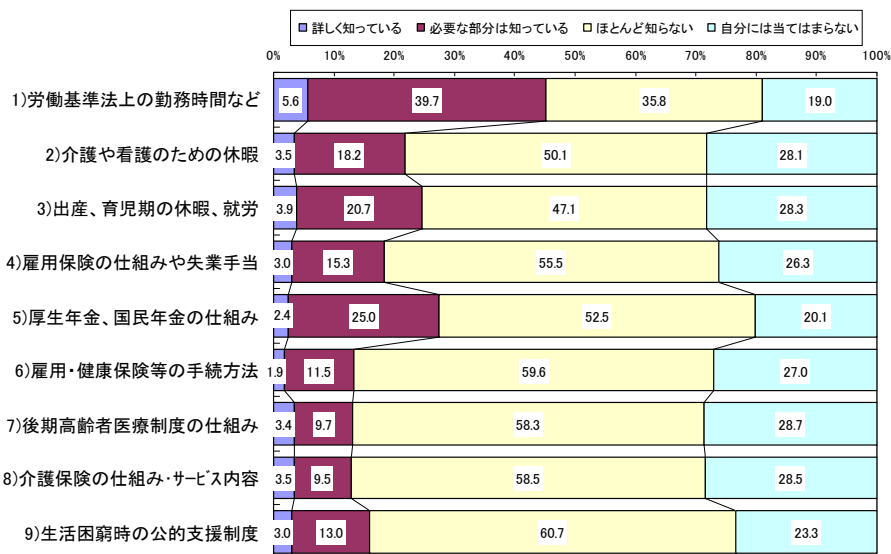


学生の社会保障や保険などの公的制度の理解度は低い。

最も理解されている（詳しく知っている＋必要な部分は知っている）のは、「労働基準法の勤務時間など」（45%）で、続いて「厚生年金、国民年金の仕組み」（27%）、「出産、育児期の休暇、就労」（25%）、「介護や看護のための休暇」（22%）と、理解度が20%となるのは大半が勤務時間や休暇に関する制度となっている。

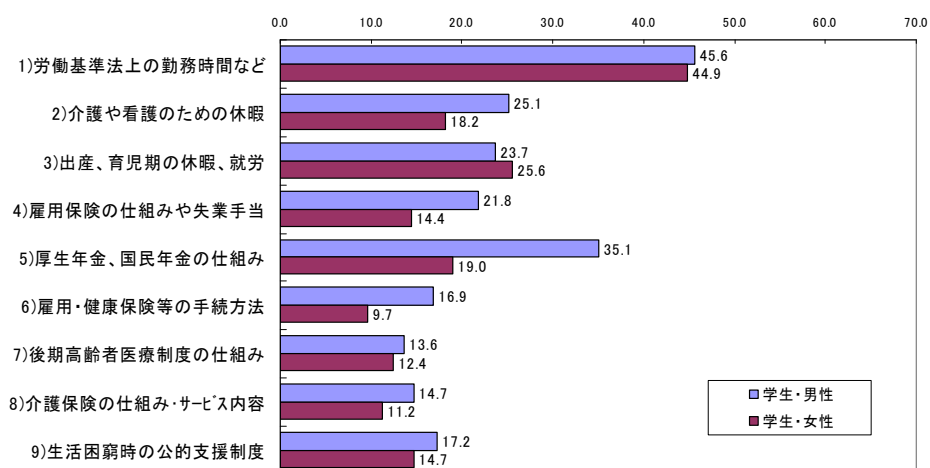
次に、「雇用保険の仕組みや失業手当」（18%）、「生活困窮時の公的支援制度」（16%）のいざという時の制度となるが、理解度は20%弱に過ぎない。そして、最も低いのは、「雇用・健康保険等の手続き方法」、「後期高齢者医療制度の仕組み」と「介護保険の仕組み・サービス内容」で、13%程度しか理解されていない。

B 1 b. 社会保障・保険についての理解度（20代学生）



性別でみると、「労働基準法の勤務時間など」は男女の差がない。その他の社会保障・保険についての公的制度の理解は、「出産、育児期の休暇、就労」を除くと全て男子学生の方が高い。とくに、「雇用保険の仕組みや失業手当」（男性 35%・女性 19%）では大きな差があるが、これは次の設問（B2b）への回答を勘案すると、女子学生の方が、公的制度について“更に知るべき事柄がある”ことを認識しているのかも知れない。

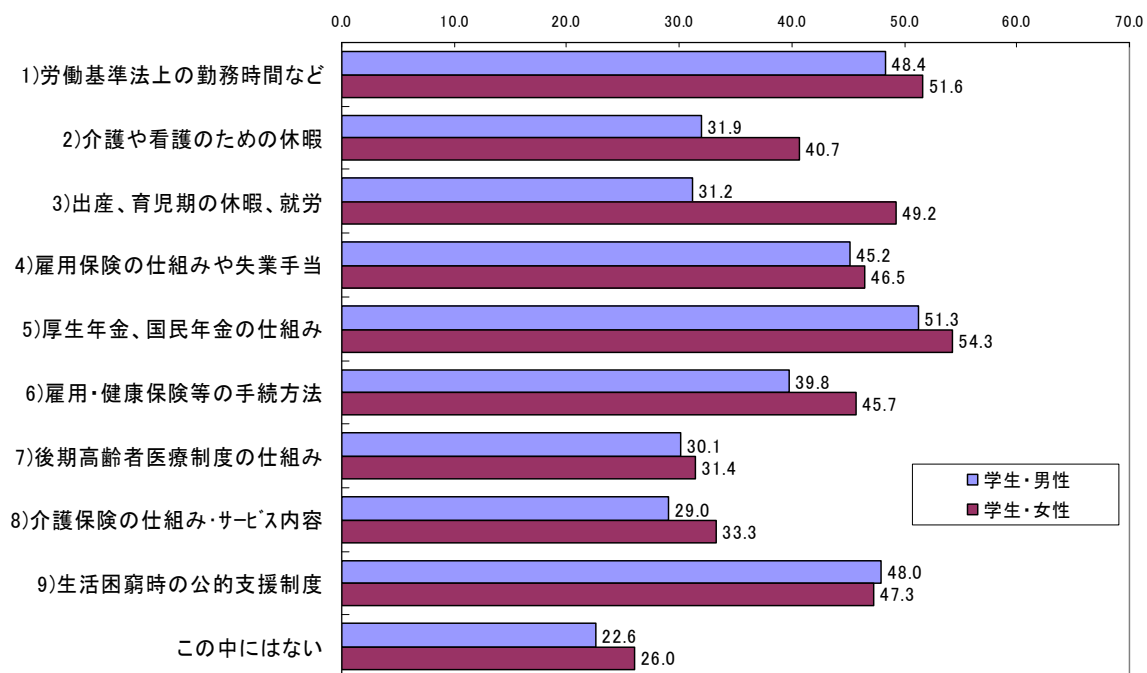
B 1 b. 社会保障・保険についての理解（詳しく知っている＋必要な部分は知っている）20代学生 ー性別ー



3) 女子学生は公的制度について関心

女子学生は社会保障・保険などの公的制度について関心がないわけではなく、今後理解を深めたいと思っている。男女で差がない「生活困窮時の公的支援制度」（男性 48%・女性 47%）を除くすべてで男子学生を上回っている。

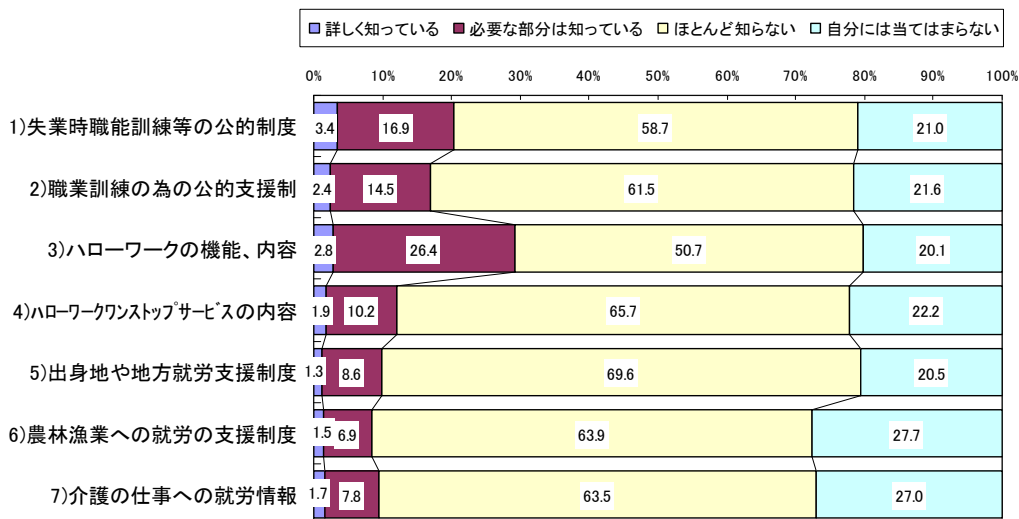
B 2 b. 社会保障・保険についての理解ニーズ（20代学生） ー性別ー



4) 就労・生活支援の公的制度はあまり知らない

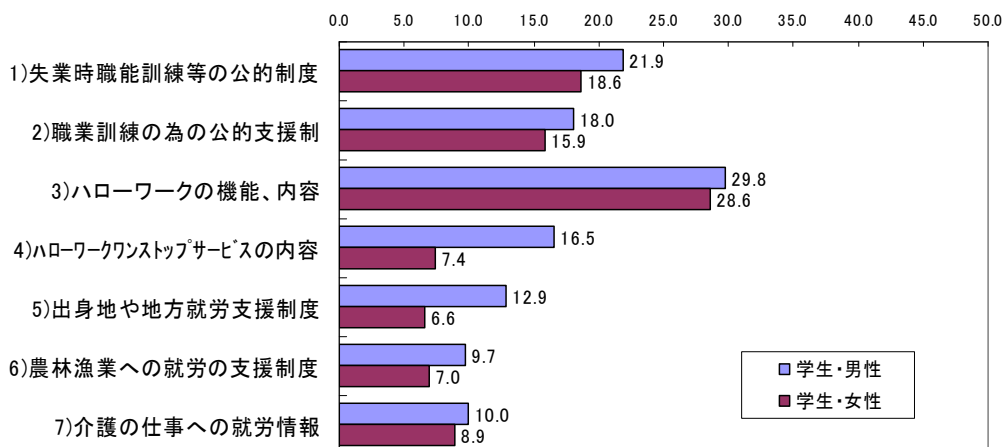
就労や生活支援の公的制度やサービスについての理解（詳しく知っている＋必要な部分は知っている）はさらに低く、「ハローワークの機能、内容」（29%）、「失業時職能訓練の公的制度」（20%）や「職業訓練の為の公的支援制度」（17%）は多少理解している人もいるが、「ハローワークのワンストップサービスの内容」（12%）、「出身地や地方就労支援制度」（10%）は認識されていない。また、介護や農林漁業の仕事は「自分には当てはまらない」が他より多く、27～8%の学生は視野にも入れていない。

B 1 c. 就労生活支援公的制度・サービスの理解度（20代学生）



性別に見ると、ここでも女子学生の理解度が低く、全ての項目で男子学生を下回っている。とくに、「ハローワークのワンストップサービスの内容」（男性 16%・女性 7%）や「出身地や地方就労支援制度」（男性 13%・女性 7%）は男子学生に比べて理解度が低い。

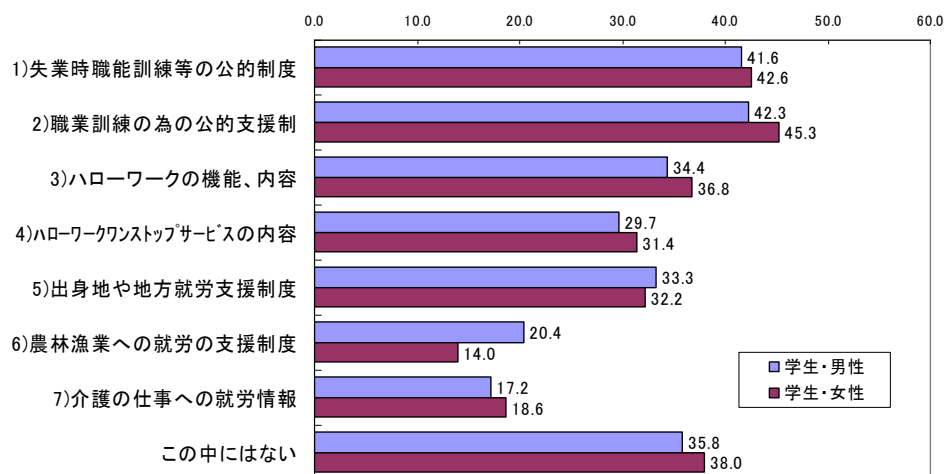
B 1 c. 就労生活支援公的制度・サービスの理解（詳しく知っている＋必要な部分は知っている）20代学生 一性別一



5) 職業能力習得に関する公的支援に関心

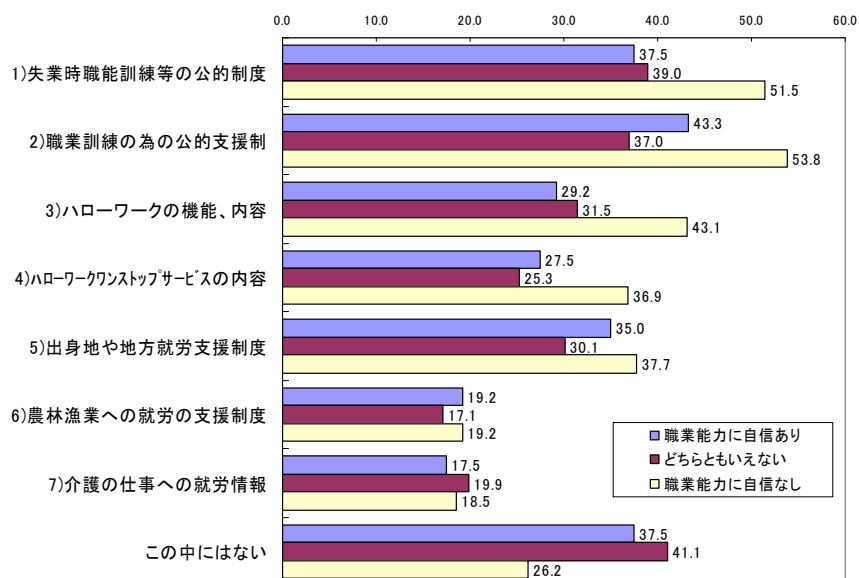
就労や生活支援の公的制度やサービスについて知識を得たい、理解を深めたいとするのは、「職業訓練の為の公的支援制度」や「失業時職能訓練の公的制度」など職業能力習得につながる分野が高い。関心が薄かった「農林漁業への就労の支援制度」（男性 20%・女性 14%）は、男女差が大きく女子学生は関心をもっていない。

B 2 c. 就労生活支援公的制度・サービスの理解ニーズ（20代学生） ー性別ー



自身の職業能力の自信別にみると、「職業能力に自信がない」学生は、職業訓練の支援制度やハローワークについて知識を得たい、理解を深めたいと思い、「出身地や地方就労支援制度」についても関心が比較的高い。しかし、農林漁業や介護の仕事についてはあまり関心が向いていない。

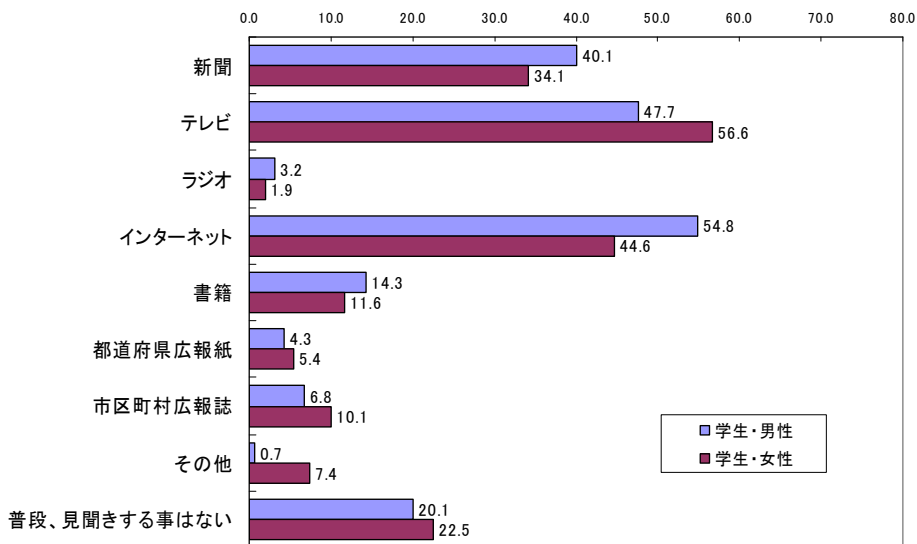
B 2 c. 就労生活支援公的制度・サービスの理解ニーズ（就労希望者） ー職業能力の自信別ー



6) 情報源は男子学生インターネット・女子学生テレビ

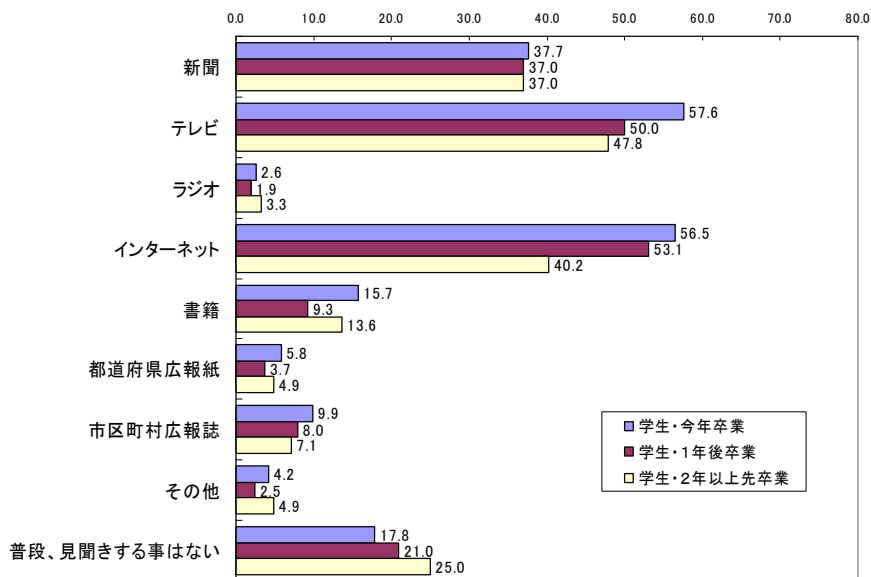
公的な規制・制度・サービスについての学生の認知経路は、男子学生はインターネットと新聞、女子学生はテレビが多く、都道府県や市町村の広報紙誌はあまり接していない。

B 3. 公的情報認知経路（20代学生） —性別—



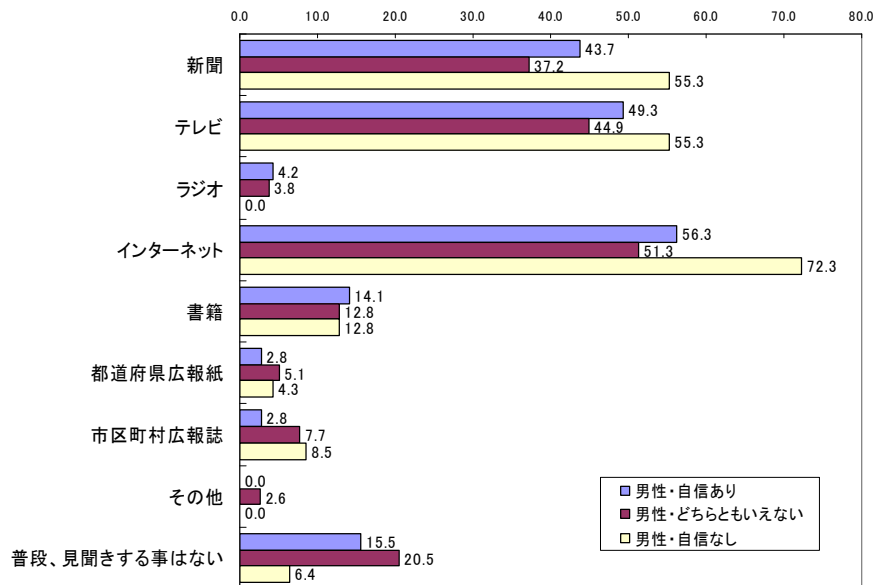
卒業年次別に認知経路を確認すると、新聞は変化無く、インターネットとテレビは卒業が近いほど高率になる。学生の情報源は新聞をベースにして、卒業が近くなるにつれ速報性の高いインターネットやテレビをチェックするようになるものと考えられる。

B 3. 公的情報認知経路（20代学生） —卒業年次別—



自身の職業能力の自信別にみると、「職業能力に自信がない」男子学生はインターネット（72%）を必須メディアとし、新聞（55%）やテレビ（55%）にも注意を払うようになり、多方面にアンテナを巡らす。

B 3. 公的情報認知経路（就労希望者・男性） —職業能力の自信別—



反対に、女子学生の場合は「職業能力に自信がある」学生の方が、テレビ（63%）、インターネット（59%）を始め、「書籍」（16%）や「市町村広報誌」（14%）にまで目を通すようになる。

B 3. 公的情報認知経路（就労希望者・女性） —職業能力の自信別—

